

大学番号：私310

注3

[平成23年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

九州栄養福祉大学 リハビリテーション学部

注2

【認可】設置に係る改善意見等対応状況報告書

学校法人 東筑紫学園

平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 企画情報室長 フジモト コウキ 藤本 公輝

電話番号 093-561-2136

(夜間) 093-561-2136

F A X 093-561-9728

e-mail kyoumu@knwu.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「○○大学大学院 ・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) ○○大学 △△学部

（□□学部（平成△△年度より変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「○○大学」

・学部の設置の場合：「○○大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「○○大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院 ○○研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「○○大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

リハビリテーション学部

ページ	<理学療法学科>
1	1. 調査対象大学等の概要等
5	2. 授業科目の概要
17	3. 施設・設備の整備状況、経費
19	4. 既設大学等の状況
21	5. 教員組織の状況
31	6. 留意事項等に対する履行状況等
37	7. その他全般的事項
41	8. 添付資料

＜作業療法学科＞

ページ	<作業療法学科>
43	1. 調査対象大学等の概要等
47	2. 授業科目の概要
61	3. 施設・設備の整備状況、経費
63	4. 既設大学等の状況
65	5. 教員組織の状況
77	6. 留意事項等に対する履行状況等
81	7. その他全般的事項
85	8. 添付資料

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 東筑紫学園

(2) 大 学 名

九州栄養福祉大学

(3) 大学の位置

〒800-0298

福岡県北九州市小倉南区葛原高松一丁目5番1号

〔 〒803-8511
福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号 〕

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理事長	(ウシロ テルアキ) 宇城 照耀 (平成13年4月)	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(ムロイ ヒロイチ) 室井 廣一 (平成16年4月)		
学 部 長	(ハシモト タカシ) 橋元 隆 (平成23年4月)	(タカハシ セイイチロウ) 高橋 精一郎 (平成25年4月)	任期満了に伴う交代 橋元 隆は小倉南区キャンパス副学長を留任(25)
理学療法 学科長	(ツツミ フミオ) 堤 文生 (平成23年4月)	(オオミネ サブロウ) 大峯 三郎 (平成27年4月)	任期満了に伴う交代 堤 文生は退職(27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ 様式は、平成24年度開設の4年制の学科の場合（平成27年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称（学位）	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
リハビリテーション学部 理学療法学科 学士（理学療法学）	年 4	人 80	人 0	人 320	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学 定員超過率	開設年度か ら提出年度 までの平均 入学定員超 過率	備 考			
			春季入学		その他の学期		春季入学		その他の学期		春季入学							
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人						
A 入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80						
志願者数	146	—	285	—	319	—	246	—	188	—								
受験者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	1.09倍	1.07倍				
合格者数	145	—	284	—	318	—	246	—	188	—								
B 入学者数	83	—	90	—	85	—	94	—	81	—								
入学定員超過率 B/A	1.03		1.12		1.06		1.17		1.01									

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外數で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内數で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 - ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 83	[-] (-) -	[-] (-) 90	[-] (-) -	[-] (-) 85	[-] (-) -	[-] (-) 94	[-] (-) -	[-] (-) 81	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
2年次			[-] (-) 77	[-] (-) -	[-] (-) 89	[-] (-) -	[-] (-) 81	[-] (-) -	[-] (-) 93	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次					[-] (-) 75	[-] (-) -	[-] (-) 86	[-] (-) -	[-] (-) 80	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
4年次							[-] (-) 72	[-] (-) -	[-] (-) 94	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
計	[-] (-) 83	[-] (-) 167	[-] (-) 249	[-] (-) 333	[-] (-) 348								

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成23年度 入学者	83人	17人	平成23年度	6人	0人	就学意欲の低下(2人)、家庭の事情(2人) ・除籍(1人)、その他(1人)	20.5 %
			平成24年度	2人	0人	除籍(1人)、その他(1人)	
			平成25年度	3人	0人	就学意欲の低下(1人)、学力不足(1人) ・その他(1人)	
			平成26年度	6人	0人	就学意欲の低下(3人)、学力不足(2人) ・家庭の事情(1人)	
			平成27年度	0人	0人		
平成24年度 入学者	90人	5人	平成24年度	1人	0人	学力不足(1人)	5.6 %
			平成25年度	3人	0人	就学意欲の低下(2人)、就職(1人)	
			平成26年度	1人	0人	就学意欲の低下(1人)	
			平成27年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	85人	5人	平成25年度	4人	0人	学生個人の心身に関する事情(1人)、学力不足(2人)、他の教育機関への入学(1人)	5.9 %
			平成26年度	1人	0人	学力不足(1人)	
			平成27年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	94人	1人	平成26年度	1人	0人	就学意欲の低下(1人)	1.1 %
			平成27年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	81人	0人	平成27年度	0人	0人		0.0 %
合計	433人	28人					6.5 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
 ・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2 授業科目の概要

<リハビリテーション学部 理学療法学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
基礎教養科目 科学的思考の基礎及び人間の生活	キャリア教育	2後 1後 4前	2			1				兼 1
	食と福祉	1後		2						兼 1 教育効果の記述により開講期を変更 (26)
	食と経済	1後		2						兼 4 科目の削除 (27)
	食と健康	1後 未開講 1前 未開講		2						兼 1 科目の削除 (27) 履修希望者がいなかったため (26)
	食と哲学Ⅰ	1前		2						兼 4 通常開講 (25) 履修希望者がいなかったため (24)
	食と哲学Ⅱ	未開講 1後 1後		2						兼 4 科目の削除 (27) 履修希望者がいなかったため (26)
	栄養カウンセリング	1前		2						兼 1 教育効果の記述により開講期を変更 (27)
	北九州市のノーマライゼーション	1前後		2						兼 2 教育効果の記述により科目を追加 (27)
	社会福祉と地域ケア	1前	2							兼 1
	医療人のための教育学	1前	2							兼 1
	人間関係の心理	1前	2							兼 1
	医学倫理学	1前		2		1				教育効果の記述により履修区分を変更 (27)
	医療人のための科学論	1後 2前		2						兼 1 教育効果の記述により授業形態及び単位数を変更 (27)
	哲学	未開講 1前		2						科目的削除 (27) 履修希望者がいなかったため (26)
	人間と環境	1前		2		1				兼 4 履修希望者がいなかったため (25)
	文化人類学	1後		2						兼 4 履修希望者がいなかったため (24)
	基礎生物学	1前	2							兼 4 履修希望者がいなかったため (23)
	基礎物理学	1前		2						兼 1 教育の充実を図る理由により担当教員1名を追加 (27)
	基礎化学	1前		2						担当 大塚 三郎 (教授)
	情報処理演習Ⅰ	1後 4前	1			4			1	兼 1 教育効果の記述により科目を追加 (27)
	情報処理演習Ⅱ	2後 4後	1			4			1	兼 1 教授1名の退職により兼任教員へ変更 (27)

科目区分	授業科目の名称	配当年次			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎教養科目	健康スポーツ科学	1前 4通	1 2				1				兼 4 教育効果の配慮により開講期及び単位数を変更(27) 教育効果の配慮により専任教員を配置(27) 担当 野村 健(准教授)
		1前	1								兼 1
	実用英語の基礎Ⅰ	1後	4	1							兼 1 教育効果の配慮により履修区分を変更(27) 通常開講(27)
		2前 未開講	2前	1							兼 1 履修希望者がいなかったため(26) 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24) 履修希望者がいなかったため(27) 履修希望者がいなかったため(26) 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24) 通常開講(26)
	実用英語Ⅱ	未開講 2後	1								兼 1 履修希望者がいなかったため(26) 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24) 通常開講(26)
		1前 未開講	1前	1							兼 1 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24) 履修希望者がいなかったため(23) 科目的削除(27) 通常開講(26)
	フランス語の基礎	未開講 1後	1								兼 1 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24)
		未開講 1後	4								兼 4 履修希望者がいなかったため(23) 履修希望者がいなかったため(27) 履修希望者がいなかったため(26)
	料理とフランス語	未開講 1前	1								兼 1 科目的削除(27) 履修希望者がいなかったため(27)
		未開講 1後	4								兼 4 履修希望者がいなかったため(26)
専門基礎科目	解剖学Ⅰ 解剖学	1前 4通	2 4								兼 1 教育効果の配慮により開講期及び単位数を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27)
		1後	2								兼 1 教育効果の記慮により科目を追加(27)
	解剖学Ⅱ 運動解剖学	2前 2通	2								兼 1 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26) 教育効果の配慮により開講期を変更(24)
		1前 4通	2 4			1					兼 4 教育効果の記慮により開講期及び単位数を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27) 教育効果の配慮により専任教員を配置(27) 担当 野村 健(准教授)
	生理学Ⅰ 生理学	1後	2				1				兼 1 教育効果の記慮により科目を追加(27) 担当 野村 健(准教授)
		2前 2通	2								兼 1 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26) 教育効果の配慮により開講期を変更(26)
	生理学Ⅱ 運動生理学	1前 4通	2 4				1				兼 4 教育効果の記慮により科目を追加(27) 担当 野村 健(准教授)
		2前 2通	2								兼 1 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26) 教育効果の配慮により開講期を変更(26)
	運動生理学特論 解剖生理学総合実習	1前 4通	2 4								兼 4 教育効果の記慮により専任教員を配置(27) 担当 野村 健(准教授)
		2前 2通	2								兼 1 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27) 教育効果の記慮により単位数を変更(27) 教育の充実を図る理由により専任教員1名を追加(27) 担当 野村 健(准教授)
	解剖生理学総合実習 解剖学総合実習	2前	1 2				1				兼 1

科目区分	授業科目的名称	配当年次	専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	
人体の構造と機能及び心身の発達	生理学総合実習	2前 1後 4通	1				1			兼 1
	運動学総論	2前 2通	2			1				教育効果の配慮により開講期を変更(27) 前任者の負担軽減の理由により、担当教員を変更(27) 担当 石橋 敏郎(准教授)
	運動学各論	2後 1後	1			1				教育効果の配慮により開講期を変更(27)
	臨床運動分析	1後	2			1				教育効果の配慮により科目を追加(27) 担当 石橋 敏郎(准教授)
	人間発達学	1後	2		1					※28年度より開講 作業療法学科所属の兼任教員の負担軽減の理由により教員1名で担当(26) 担当 千代丸 信一(教授) 平成25年9月 教員審査済 判定 可
	生化学	1後	2							兼 4 科目の削除(27)
専門基礎科目	病理学	2前 1後 4通	2							兼 1 教育効果の配慮により開講期及び単位数を変更(27)
	臨床心理学	2前	2							兼 2
	小児科学	2前	2							兼 2 兼任講師8名がオムニバスで担当予定。 内1名は、平成27年6月に追加予定(27)
	内科学	2前 2通	2							兼 10 兼任講師10名がオムニバスで担当予定(26)
	整形外科学	2前 2通	2							兼 10 兼任講師10名がオムニバスで担当予定(26)
	神経内科学	2通	2							兼 1 教育効果の配慮により開講期を変更(26)
	精神医学 I	2前 1後	2							兼 1 教育効果の配慮により開講期及び単位数を変更(27)
	臨床医学概論	2前	2							教育効果の配慮により開講期及び単位数を変更(27)
	一般臨床医学	3前	1							兼 9 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
	高齢期障害学演習	3前	1							兼 5 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
疾病と障害の成り立ち及び回復の過程の促進	高齢期障害学	2前 2後	2							教育効果の配慮により開講期及び単位数を変更(27)
	リハビリテーション医学	2前 2後	1							兼 7 単位数を変更(27) 兼 3 兼任講師7名がオムニバスで担当予定(27)
	スポーツリハビリテーション	2後 4後		1			1			教育効果の配慮により専任教員を配置(27) 担当 石橋 敏郎(准教授)
	スポーツリハビリテーション特論									教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	レクリエーション	2後 4後		1						教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	レクリエーション特論									教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
臨床栄養	リハビリテーション栄養学	2後 4後		1						教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	臨床栄養学									教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	臨床栄養学特論			1						教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)

科目区分	授業科目的名称	配当年次				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専門基礎科目 保健医療福祉とリハビリテーションの理念	障害者スポーツ	2後										前任者の負担軽減の理由により、担当教員を変更(27) 担当 吉田 大輔(講師) 教育効果の記述により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26)
	障害スポーツ	4後		1		4		1				
	リハビリテーション概論	1前	2	1		1					兼 1	教育の充実を図る理由により兼任教員1名を追加(27) 教育効果の記述により単位数を変更(27)
	地域保健学	2後	2									教育効果の記述により開講期を変更(27) 教育効果の記述により単位数を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26) 担当者変更 吉田 大輔(講師)
	地域保健	4後	1								兼 1	
	地域保健論											
	福祉住環境	4後		1		4		1			兼 1	授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26) 教授1名の退職により新たに専任教員を採用(27)
	福祉住環境特論											教授1名の退職により新たに専任教員を採用(27) 担当 吉田 大輔(講師) 教育効果の記述により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26)
専門科目 基礎理学療法学	臨床統計	3前			1		4		1			
	臨床統計学特論	4後										
	医療人のための数値解析	3前			1						兼 1	授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26)
	医療人のための数値解析論											
	医療人のための経営管理	4後			1						兼 1	授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26)
	医療人のための経営管理論											教育効果の記述により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26)
	フィールド・スタディ	4後									兼 1	
	フィールド・スタディ論	未開講	3前		1							履修希望者がいなかったため(26)
専門科目 基礎理学療法学	理学療法学概論	1前	2			1						教授1名の退職により新たに専任教員を採用(27) 担当 田原 弘幸(教授) 科目的削除(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26)
	医療安全管理	4後	1			4						
	医療安全管理論											教育効果の記述により単位数を変更(理学療法ゼミナールⅠ・Ⅱ)(27) 教授2名の退職により新たに専任教員3名を採用(27) 担当 田原 弘幸(教授) 野村 健(准教授) 吉田 大輔(講師)
	理学療法ゼミナールⅠ	1通	1			6	3	4	1			
			2			7	2	3				
			1			6	3	4				
	理学療法ゼミナールⅡ	2通	2			7	2	3	1			
	理学療法ゼミナールⅢ	3前	1			6	3	4				教育の充実を図る理由により担当教員1名を追加(26) 担当 井元 淳(助教) 平成26年1月 教員審査済 判定 可
			7			7	2	3	1			

科目区分	授業科目的名称	配当年次			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
基礎理学療法学	理学療法研究法演習Ⅰ	3前									教授2名の退職により担当者を専任教員3名に変更(27)
	理学療法研究法演習					1	1		1		担当 高橋 精一郎(教授) 廣瀬 恵一(准教授) 井元 淳(助教)
	理学療法研究特論					3					授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
	理学療法研究法演習Ⅱ	3前		1		6	3	2	1		授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
専門科目	理学療法評価学概論	1後	2			1					教育効果の記述により科目を追加(27) ※29年度より開講
	理学療法評価学基礎技術演習Ⅰ	2前 2通	1								担当 橋元隆(教授)高橋精一郎(教授) 大塚三郎(教授)千代丸信一(教授)
	理学療法評価学技術		2					1			木村美子(教授)田原弘幸(教授) 石橋敏郎(准教授)廣瀬恵一(准教授)
	理学療法評価学技術論					1					野村健(准教授)神崎良子(講師) 吉田大輔(講師)井元淳(助教)
	理学療法評価学基礎技術演習Ⅱ	2後	1				1	1			教育効果の記述により科目を追加(27) ※28年度より開講
	疾患別理学療法評価学演習	2後	1				1	1	1		担当 廣瀬 恵一(准教授) 吉田 遊子(講師)
											教育効果の記述により科目を追加(27) ※28年度より開講
											担当 廣瀬 恵一(准教授) 神崎 良子(講師) 井元 淳(助教)
理学療法評価学											教育の充実を図る理由により担当教員1名を追加(27)
											担当 吉田 遊子(講師)
											授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
理学療法評価学											授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
											教育効果の記述により科目を追加(27) ※28年度より開講
											担当 吉田 遊子(講師)
理学療法評価学											授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
											授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)

科目区分	授業科目の名称	配当年次				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	運動療法学概論	1前	2			2					教育効果の配慮により単位数を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(27)
	運動療法学演習		1								
	運動療法学各論	1後	2			1					
	骨・関節系運動療法										授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(26)
	骨・関節系運動療法特論	3前	1			1					
	内部障害系運動療法										担当者変更 井元 淳(助教) 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(26)
	内部障害系運動療法特論	3前	1			1			1		
	物理療法		2								教育効果の配慮により単位数を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(27)
	力学・電気系物理療法	2後	1			1					
	水治・温熱・光線系物理療法	3前	1			1		1			
	義肢装具学										担当者追加 中藤 佳絵(講師) 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(27)
	基礎義肢装具学	2後	2			1					
	神経障害系運動療法 I										
	神経障害系運動療法学総論	2後	1			1					授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(26)
	中枢神経障害系理学療法 I	2後	1			1		1			
	理学療法治療学										教育効果の配慮により科目を追加(27) ※28年度より開講 担当 高橋 精一郎(教授) 中藤 佳絵(講師)
	骨・関節障害系理学療法 I										
	基礎運動器障害系理学療法	2後									
	基礎運動器障害系理学療法論	2後	1			1					教授1名の退職により新たに専任教員を 採用(27) 担当 田原 弘幸(教授) 教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(27)
	神経・筋障害系理学療法 I										
	基礎神経・筋障害系理学療法	2後									
	基礎神経・筋障害系理学療法論	2前	1			1					授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(26)
	内部障害系理学療法 I										
	基礎内部障害系理学療法	2後									
	基礎内部障害系理学療法論	2前	1				1	1	1		教員の負担軽減の理由により教員 1名で担当(27) 担当 井元 淳(助教) 教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(27)

科目区分	授業科目の名称	配当年次			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	
	発達障害系理学療法 I 基礎発達障害系理学療法 基礎発達障害系理学療法論	2後 2前		1		1				兼任 5 兼任の負担軽減の理由により専任教員1名で担当(27) 担当 千代丸 信一（教授） 教育効果の配慮により開講期を変更 (27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更 (27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更 (26)
	義肢装具学演習 臨床義肢装具演習 臨床義肢装具特論	3前	1			1	4			兼任 1 兼任の負担軽減の理由により専任教員1名と兼任教員1名で担当(27) 担当 大峯 三郎（教授） 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更 (27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更 (26)
	神経障害系運動療法 II 神経障害系運動療法学各論	3前	1			1				授業形態の整合性を図るため科目名称を変更 (26)
	中枢神経障害系理学療法 II	3前	1			1				教育効果の配慮により科目を追加 (27) ※29年度より開講 担当 高橋 精一郎（教授）
	骨・関節障害系理学療法 II 臨床運動器障害系理学療法 臨床運動器障害系理学療法論	3前 2後	1	4		1				教授1名の退職により新たに専任教員を採用(27) 担当 田原 弘幸（教授） 教育効果の配慮により履修区分を変更 (27) 教育効果の配慮により開講期を変更 (27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更 (27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更 (26)

科目区分	授業科目の名称	記当年次				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	神経・筋障害系理学療法Ⅱ 臨床神経・筋障害系理学療法 臨床神経・筋障害系理学療法論	3前 2後	1		4		1					教育効果の配慮により履修区分を変更(27) 教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(26)
	内部障害系理学療法Ⅱ 臨床内部障害系理学療法 臨床内部障害系理学療法論	3前 2後	1		4		4	1				教員の負担軽減の理由により教員1名で担当(27) 担当 神崎 良子(講師) 教育効果の配慮により履修区分を変更(27) 教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(26)
	発達障害系理学療法Ⅱ 臨床発達障害系理学療法 臨床発達障害系理学療法論	3前 2後	1		4						兼5	教育効果の配慮により履修区分を変更(27) 教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(26)
	日常生活活動分析 日常生活活動分析論	1後	1			1		1				教育の充実を図る理由により担当教員1名を追加(27) 担当 中藤 佳絵(講師) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(26)
	日常生活活動支援 日常生活活動支援論	2前	1			1		1				教育の充実を図る理由により担当教員1名を追加(27) 担当 中藤 佳絵(講師) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(26)
	理学療法専門演習 理学療法専門特論	4後	1			6 7	3 2	1				担当者追加 野村 健(准教授) 吉田 大輔(講師) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(26)
	理学療法総合演習 理学療法基礎演習 理学療法基礎特論	4後	1			5 7	3 2	2	1			教授2名の退職により新たに専任教員4名を追加(27) 担当 野村 健(准教授) 神崎 良子(講師) 吉田 大輔(講師) 井元 浩(助教) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名稱を変更(26)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	専任教員等の配置							備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門科目	理学療法卒業研究 卒業論文	4後	2			6 7	3 2	2	1	教授2名の退職により新たに専任教員5名を追加(27) 担当 田原 弘幸(教授) 野村 健(准教授) 神崎 良子(講師) 吉田 大輔(講師) 井元 淳(助教) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27)
	臨床理学療法手技演習	3前		1		1	1		1	教育効果の記慮により科目を追加(27) ※29年度より開講 担当 高橋 精一郎(教授) 廣瀬 恵一(准教授) 井元 淳(助教)
	スポーツ系理学療法	4後		1				1		教育効果の記慮により科目を追加(27) ※30年度より開講 担当 吉田 大輔(講師)
	トレーニング科学	3前		1			1			教育効果の記慮により科目を追加(27) ※29年度より開講 担当 野村 健(准教授)
	コンディショニング科学	4後		1				1		教育効果の記慮により科目を追加(27) ※30年度より開講 担当 神崎 良子(講師)
	臨床動作分析学 I	3前		1			1			教育効果の記慮により科目を追加(27) ※29年度より開講 担当 石橋 敏郎(准教授)
	臨床動作分析学 II	4後		1			1			教育効果の記慮により科目を追加(27) ※30年度より開講 担当 廣瀬 恵一(准教授)
	地域理学療法学									教授1名の退職により新たに専任教員を採用(27) 担当 吉田 大輔(講師) 教育効果の記慮により単位数を変更(27) 教育効果の記慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26) 教育効果の記慮により単位数を変更(27) 兼任講師4名がオムニバスで担当予定 兼任 4 (27) 兼任 5 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(26)
	生活環境支援論 生活環境支援 生活環境支援論	3前 2後	2 1				4		1	
	障害支援工学 障害支援工学論	3前	2 1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	地域理学療法学演習 地域ケア方法	4前	2	1		1	2	2	1		教育効果の配慮により教員配置を変更(27) 担当 井元 淳(助教) 教育効果の配慮により履修区分を変更(27) 教育効果の配慮により単位数を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(27)
臨床実習	臨床実習Ⅰ	3前	1			1	2	4 3	1		教育の充実を図る理由により担当 教員1名を追加(27) 担当 吉田 大輔(講師) 教育の充実を図る理由により担当 教員1名を追加(26) 担当 井元 淳(助教) 平成26年1月 教員審査済 判定 可
	臨床実習Ⅱ	3後	2 3			6 7	2	4 3	1		教育効果の配慮により単位数を変更(27) 教育効果の配慮により教員配置を変更 (27) 担当 吉田 大輔(講師) 教育の充実を図る理由により担当 教員1名を追加(26) 担当 井元 淳(助教) 平成26年1月 教員審査済 判定 可
	臨床実習Ⅲ	3後 3後~4前	8 15			6 7	2	4 3	1		教育効果の配慮により開講期を変更(27) 教育効果の配慮により単位数を変更(27) 教育効果の配慮により教員配置を変更 (27) 担当 吉田 大輔(講師) 教育の充実を図る理由により担当 教員1名を追加(26) 担当 井元 淳(助教) 平成26年1月 教員審査済 判定 可
	臨床実習Ⅳ	4前	8			6	2	4	1		教育効果の配慮により科目を追加(27) ※30年度より開講 担当 横元隆(教授) 高橋精一郎(教授) 大塚三郎(教授) 千代丸信一(教授) 木村美子(教授) 田原弘幸(教授) 石橋敏郎(准教授) 度辺恵一(准教授) 吉田遊子(講師) 中藤佳絵(講師) 神崎良子(講師) 吉田大輔(講師) 井元淳(助教)

- (注)
 - ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考			
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計				
科 目	科 目	科 目	科 目	科 目	科 目	科 目	科 目				
65	33		98	67	27		94				
				2	[△6]	[]	[△4]				

- (注)
- 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となつている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となつた科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	食と経済	2	1後	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
2	食と哲学Ⅰ	2	1前	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
3	食と哲学Ⅱ	2	1後	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
4	哲学	2	1前	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
5	料理とフランス語	1	1後	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
6	料理と中国語	1	1後	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
7	生化学	2	1後	専門	必修	生理学、病理学などの科目へ統合する
8	医療安全管理	1	1後	専門	必修	授業内容が理学療法学概論に含まれるため

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

基礎教養科目についてはほとんど受講希望者がいない科目について科目を廃止し、新たに2科目の新設を行つた。来年度に向けて、教養科目の必要性等及び授業効果をじゅうぶんに鑑み検討を重ね科目の編成に努めていく。専門科目については廃止した科目内容を含む科目を新設し、さらに教育効果及び充実を図つていく。なお、廃止した科目は本年度入学生からの適用であり、入学時のオリエンテーション時にカリキュラム説明会において十分に説明を行つている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.08}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容						備考	
(1) 校地等	区分		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		校地取得による増加(26) 登記上の面積の誤差のため(23)	
	校舎敷地		12,077.82 m ² -12,078.35 m ²	11,488.00 m ²	0 m ²	23,565.82 m ² -23,566.36 m ²			
	運動場用地		9,421.94 m ²	19,905.93 m ²	0 m ²	29,327.87 m ²			
	小計		21,499.76 m ² -21,500.29 m ²	31,393.93 m ²	0 m ²	52,893.69 m ² -52,894.22 m ²			
	その他		41,583.32 m ² -4,028.84 m ²	1,165.00 m ²	0 m ²	42,748.32 m ² -6,093.84 m ²			
	合計		63,083.08 m ² -26,428.60 m ²	32,558.93 m ²	0 m ²	95,642.01 m ² -58,987.53 m ²			
(2) 校舎			専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		校舎増改築による増加(27) 登記時に面積差異発生のため(24) 登記上の面積の誤差のため(23)	
			20,732.90 m ² -12,016.29 m ² -12,032.12 m ² -13,001.46 m ² (10,644.62 m ²) (-10,713.96 m ²)	11,382.59 m ²	6,437.61 m ²	38,553.10 m ² -30,736.49 m ² -30,752.32 m ² -30,821.66 m ² (28,464.82 m ²) (-28,534.16 m ²)			
(3) 教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体	
			16 室	4 室	19 室	2 室 (補助職員 1 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室数				
		リハビリテーション学部理学療法学科			11 室				
(5) 図書・設備	図書 新設学部等の名称		学術雑誌 〔うち外国書〕冊	電子ジャーナル 〔うち外国書〕種	視聴覚資料 〔うち外国書〕点	機械・器具 点	標本 点	昨年度より図書を147冊、教育研究用機械・器具を31点増やした(27) 昨年度より図書を215冊、教育研究用機械・器具を33点増やした(26) 昨年度より図書を197冊、教育研究用機械・器具を7点増やした(25)	
	リハビリテーション学部		13,000 [3,650] (13,312 [3,656]) (+13,165 [3,629]) (+12,950 [3,600]) (+12,755 [3,600]) (+12,731 [3,600]) (+12,497 [3,600])	60 [38] (61 [36]) (61 [33]) (65 [38]) (60 [38])	11 [11] (11 [11]) (-9 [9]) (-3 [3]) (+1 [11])	375 (385) (-375) (+11 [11])	2,365 (2,436) (-2,405) (-2,372) (-2,365)	(46)	
	計		13,000 [3,650] (13,312 [3,656]) (+13,165 [3,629]) (+12,950 [3,600]) (+12,755 [3,600]) (+12,731 [3,600]) (+12,497 [3,600])	60 [38] (61 [36]) (61 [33]) (65 [38]) (60 [38])	11 [11] (11 [11]) (-9 [9]) (-3 [3]) (+1 [11])	375 (385) (-375) (+11 [11])	2,365 (2,436) (-2,405) (-2,372) (-2,365)	(46)	
(6) 図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
		2,102.99 m ²		206 席		85,000 冊			
(7) 体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		2,021.95 m ²		グラウンド		テニスコート			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員 1 人当たり研究費等	550 千円	図書購入費	千円	3,000 千円	3,000 千円		
	共同研究費等	3,000 千円	3,000 千円	設備購入費	千円	2,000 千円	2,000 千円		
	学生 1 人当たり納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,450 千円	1,220 千円	1,220 千円	1,220 千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			補助金、手数料、寄付金、資産運用収入等					

- (注) • 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。）
- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その

理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		九州栄養福祉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
食物栄養学部 食物栄養学科	年 4	人 100	年次 3年次	人 10	420 学士 (食物栄養学)	倍 1.09	平成13年度	福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号	
リハビリテーション学部 理学療法学科	年 4	人 80		320	学士 (理学療法学)	1.09	平成23年度	福岡県北九州市小倉南区葛原高松一丁目5番1号	
作業療法学科	年 4	人 40		160	学士 (作業療法学)	1.09	平成23年度	同上	

大学の名称		九州栄養福祉大学 大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
健康科学研究科 健康栄養学専攻	年 2	人 4	年次 一	人 —	8 修士 (健康科学)	倍 0.62	平成17年度	福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号	

大学の名称	東筑紫短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
美容ファッショングビジネス学科	年 2	人 50	年次 一	人 100	短期大学士(美容ファッショングビジネス学科)	倍 0.83	平成18年度	福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号	平成26年度より入学定員を85人から50人に変更
保育学科	年 2	人 150	年次 一	人 300	短期大学士(保育学)	倍 1.00	昭和29年度	同上	
食物栄養学科	年 2	人 100	年次 一	人 200	短期大学士(食物栄養学)	倍 0.90	昭和33年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<リハビリテーション学部 理学療法学科>

(1) 担当教員表

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	設置時の計画			変更状況					備考
		氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	橋元 隆	平成23年4月	キャリア教育 ※ リハビリテーション概論 神経障害系運動療法学総論 日常生活活動分析論 日常生活活動支援論 障害スポーツ特論 理学療法ゼミナールⅠ 理学療法ゼミナールⅡ 理学療法ゼミナールⅢ 理学療法基礎特論 理学療法専門特論 卒業論文 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ					リハビリテーション概論 ※ 神経障害系運動療法Ⅰ 日常生活活動分析 日常生活活動支援 障害スポーツ	オムニバスに変更 (27) 科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26) 科目の軽減を囲り担当者の変更 専任教員 吉田大輔講師が担当 (27) 科目名称の変更 (26)
専	教授	大峯 三郎	平成24年4月	医学倫理学 基礎義肢装具学※ 臨床義肢装具特論※ 運動療法学概論※ 理学療法ゼミナールⅠ 理学療法ゼミナールⅡ 理学療法ゼミナールⅢ 理学療法基礎特論 理学療法専門特論 卒業論文 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ					人間と環境 ※ 臨床義肢装具演習※	担当科目の追加 (27) 科目名称の変更 (26)
兼任	講師	大峯 三郎	平成23年4月	医学倫理学 運動療法学概論※ 理学療法ゼミナールⅠ					理学療法基礎演習 理学療法専門演習 地域ケア方法	科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26) 担当科目の追加 (27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専 教授	木村 美子		平成23年4月	運動学総論 力学・電気系物理療法 水治・温熱・光線系物理療法 基礎神経・筋膜 害系理学療法論 臨床神経・筋膜 害系理学療法論 理学療法研究特論※ 理学療法ゼミ ナールI 理学療法ゼミ ナールII 理学療法ゼミ ナールIII 理学療法基礎特論 理学療法専門特論 卒業論文 臨床実習II 臨床実習III					運動学総論 基礎神経・筋膜 害系理学療法 臨床神経・筋膜 害系理学療法 理学療法研究法 演習※	科目の軽減を図り担当を石橋敏郎准教授に変更(27)
専 教授	堤 文生		平成25年4月	情報処理演習I 情報処理演習II 臨床統計学特論 福祉住環境特論 理学療法研究特論※ 理学療法ゼミ ナールI 理学療法ゼミ ナールII 理学療法ゼミ ナールIII 理学療法基礎特論 理学療法専門特論 卒業論文 生活環境支援論 臨床実習II 臨床実習III	専 講師	吉田 大輔		平成27年4月	情報処理演習I 障害スポーツ 臨床統計 福祉住環境 理学療法研究法 演習※ 理学療法ゼミ ナールI 理学療法ゼミ ナールII 理学療法ゼミ ナールIII 理学療法基礎演習 理学療法専門演習 卒業論文 生活環境支援 臨床実習I 臨床実習II 臨床実習III	平成27年3月堤文生教授退職(27) 専任教員採用(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
兼任 講師	堤 文生		平成23年4月	情報処理演習I 情報処理演習II 理学療法ゼミ ナールI 理学療法ゼミ ナールII 生活環境支援論						
専 教授	高橋 精一郎		平成25年4月	運動療法学概論※ 神經障害系運動療法学各論 内部障害系運動療法特論 理学療法ゼミ ナールI 理学療法ゼミ ナールII 理学療法ゼミ ナールIII 理学療法基礎特論 理学療法専門特論 卒業論文 臨床実習II 臨床実習III					神經障害系運動療法II 内部障害系運動療法 理学療法研究法 演習※ 理学療法基礎演習 理学療法専門演習	科目名称の変更(26) 科目の軽減を図り担当を井元淳助教に変更(27) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
兼任 講師	高橋 精一郎		平成23年4月	運動療法学概論※ 理学療法ゼミ ナールI 理学療法ゼミ ナールII						

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	変更状況					備考
					専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	坂本 親宣	平成23年4月	基礎物理学 理学療法学概論 骨関節系運動療法特論 基礎運動器障害系理学療法論 臨床運動器障害系理学療法論 理学療法研究特論 ※ 理学療法ゼミナール I 理学療法ゼミナール II 理学療法ゼミナール III 理学療法基礎特論 理学療法専門特論 卒業論文 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III	専	教授	田原 弘幸	平成27年4月	理学療法学概論 骨関節系運動療法※ 基礎運動器障害系理学療法 臨床運動器障害系理学療法 理学療法ゼミナール I 理学療法ゼミナール II 理学療法ゼミナール III 理学療法基礎演習 理学療法専門演習 卒業論文 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III	平成27年3月坂本親宣教授退職(27) 専任教員採用(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
専	教授	千代丸 信一	平成23年4月	人間発達学 ※ 医療安全管理論 理学療法評価学概論 理学療法ゼミナール I 理学療法ゼミナール II 理学療法ゼミナール III 理学療法基礎特論 理学療法専門特論 卒業論文 地域ケア方法 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III					人間発達学 基礎発達障害系理学療法	オムニバスからの変更(26) 平成25年9月教員審査済(26) 科目的廃止(27) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27)
専	准教授	石橋 敏郎	平成25年4月	運動学各論 臨床運動分析論 運動療法学各論 臨床義肢装具特論 ※ 理学療法ゼミナール I 理学療法ゼミナール II 理学療法ゼミナール III 理学療法基礎特論 理学療法専門特論 卒業論文 地域ケア方法 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III					運動学総論 臨床運動分析 運動療法学演習 臨床義肢装具演習※ スポーツリハビリテーション	担当科目の追加(27) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27) 科目的軽減を図り担当を変更(27) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27)
兼任	講師	石橋 敏郎	平成23年4月	運動学各論 運動療法学各論 理学療法ゼミナール I 理学療法ゼミナール II					理学療法基礎演習 理学療法専門演習 地域ケア方法	科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目的軽減を図り担当を変更(27)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	変更状況					備考
					専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	廣瀬 恵一	平成25年4月	理学療法評価学 技術論 系統別理学療法 評価論 基礎内部障害系 理学療法論 ※ 臨床内部障害系 理学療法論 ※ 理学療法ゼミ ナール I 理学療法ゼミ ナール II 理学療法ゼミ ナール III 理学療法基礎特 論 理学療法専門特 論 卒業論文 地域ケア方法 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III					理学療法評価学 技術 系統別理学療法 評価 基礎内部障害系 理学療法論 ※ 臨床内部障害系 理学療法論 ※ 理学療法研究法 演習 ※	科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26) 担当科目の追加 (27)
兼任	講師	廣瀬 恵一	平成23年4月	理学療法評価学 技術論 基礎内部障害系 理学療法論 ※ 臨床内部障害系 理学療法論 ※ 理学療法ゼミ ナール I 理学療法ゼミ ナール II					理学療法評価学 技術論 基礎内部障害系 理学療法論 ※ 臨床内部障害系 理学療法論 ※ 理学療法ゼミ ナール I 理学療法ゼミ ナール II	平成24年4月に就任時期を変更した。平 成23年度開講の理学療法ゼミナール I は他に担当者がいるので支障はない。 (23)
					専	准教授	野村 健	平成27年4月	健康スポーツ科 学 生理学 I 生理学 II 運動生理学 生理学総合実習 卒業論文 理学療法ゼミ ナール I 理学療法ゼミ ナール II 理学療法ゼミ ナール III 理学療法基礎演 習 理学療法専門演 習	専任教員採用 (27)
専	講師	吉田 遼子	平成24年4月	理学療法ゼミ ナール I 理学療法ゼミ ナール II 理学療法ゼミ ナール III 地域ケア方法 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III					系統別理学療法 評価 理学療法評価学 技術	担当科目の追加 (27) 担当科目の追加 (27)
兼任	講師	吉田 遼子	平成23年4月	理学療法ゼミ ナール I						平成24年4月に就任時期を変更した。平 成23年度開講の理学療法ゼミナール I は他に担当者がいるので支障はない。 (23)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	変更状況					備考
					専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	中藤 佳絵	平成23年4月	理学療法ゼミナールⅠ 理学療法ゼミナールⅡ 理学療法ゼミナールⅢ 地域ケア方法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ					日常生活活動分析 日常生活活動支援 水治・温熱・光線系物理療法	担当科目の追加(27) 担当科目の追加(27) 担当科目の追加(27)
専	講師	神崎 良子	平成25年4月	基礎内部障害系 理学療法論 ※ 臨床内部障害系 理学療法論 ※ 理学療法ゼミナールⅠ 理学療法ゼミナールⅡ 理学療法ゼミナールⅢ 地域ケア方法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ					基礎内部障害系 理学療法論 ※ 臨床内部障害系 理学療法論 ※ 力学・電気系物理療法 地域ケア方法	科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27) 科目の軽減を図り担当を変更(27)
兼任	講師	神崎 良子	平成23年4月	基礎内部障害系 理学療法論 ※ 臨床内部障害系 理学療法論 ※ 理学療法ゼミナールⅠ 理学療法ゼミナールⅡ	兼任	講師	神崎 良子	平成24年4月	基礎内部障害系 理学療法論 ※ 臨床内部障害系 理学療法論 ※ 理学療法ゼミナールⅠ 理学療法ゼミナールⅡ	平成24年4月に就任時期を変更した。平成23年度開講の理学療法ゼミナールⅠは他に担当者がいるので支障はない。(23)
					専	助教	井元 淳	平成26年4月	基礎内部障害系 理学療法論 ※ 理学療法ゼミナールⅠ 理学療法ゼミナールⅡ 理学療法ゼミナールⅢ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 卒業論文 地域ケア方法 理学療法研究法演習※ 内部障害系運動療法	専任教員採用(26) 平成26年1月教員審査済 担当科目の追加(27) 担当科目の追加(27) 担当科目の追加(27) 担当科目の追加(27)
兼任	教授	大丸 幸	平成23年4月	臨床心理学 ※ 地域保健論					地域保健 北九州市のノーマライゼーション※	配当年次変更のため開講なし(27) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27)
					兼任	教授	奥村 チカ子	平成27年4月	人間と環境 ※ リハビリテーション概論 ※ 基礎義肢装具学※ 臨床義肢装具演習※	作業療法学科専任教員採用(27)
兼任	教授	長尾 哲男	平成23年4月	人間と環境						平成27年3月 長尾哲男兼任講師辞任のため平成27年度より担当者の変更(27)
兼任	教授	塩田 光重	平成24年4月	医療人のための科学論 医療人のための経営管理論 医療人のための数値解析論 フィールド・スタディ論					文化人類学 医療人のための経営管理 医療人のための数値解析 フィールド・スタディ	担当科目の追加(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
兼任	准教授	佐野 幹剛	平成24年4月	人間発達学 ※					人間発達学 ※	作業療法学科教員(准教授)としての担当科目の軽減(26)
兼任	講師	佐野 幹剛	平成23年4月	人間発達学 ※						
兼任	講師	深町 晃次	平成26年4月	レクリエーション特論					レクリエーション 北九州市のノーマライゼーション※	科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	相良 研	平成24年4月	基礎発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※						平成24年3月死去。いずれの科目も他に 担当者がいるので支障はない。(23)
兼任	講師	岩瀬 峰子	平成24年4月	基礎発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※					基礎発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※	担当者を専任教員千代丸信一教授に変 更(27) 科目名称の変更(26) 平成27年3月辞退(27) 科目名称の変更(26)
兼任	講師	岩下 文治	平成24年4月	基礎発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※					基礎発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※	担当者を専任教員千代丸信一教授に変 更(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
兼任	講師	阿部 光司	平成24年4月	基礎発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※					基礎発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※	担当者を専任教員千代丸信一教授に変 更(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
兼任	講師	近藤 直樹	平成24年4月						基礎発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※	担当者を専任教員千代丸信一教授に変 更(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
					兼任	講師	相良 美和子	平成25年4月	基礎発達障害系 理学療法論 ※ 基礎発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※ 臨床発達障害系 理学療法論 ※	担当者を専任教員千代丸信一教授に変 更(27) 科目名称の変更(26) 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加(25) 科目名称の変更(26) 教育課程の充実を図るため 担当教員を追加(25)
					兼任	講師	松坂 洋一	平成27年4月	臨床発達障害系 理学療法論 ※	平成27年3月 岩瀬峰子兼任講師辞退に よる担当者の変更(27)
					兼任	講師	田尾 悟	平成26年6月	基礎物理学	平成26年6月 坂本頼宣教授辞任による 担当者の変更(27)
兼任	講師	平川 輝行	平成23年4月	基礎生物学						
兼任	講師	吉田 節子	平成23年4月	食と福祉	兼任	講師	藤野 博史	平成25年4月	食と福祉	平成25年3月 吉田 節子兼任講師辞任 のため平成25年度より担当者の変更 (25)
兼任	講師	別府 優行	平成23年4月	食と経済	兼任	講師	高森 俊明	平成26年4月	食と経済	平成27年3月 科目の廃止により辞任 (27) 平成26年3月 別府 優行兼任講師辞任 のため平成26年度より担当者の変更 (26)
兼任	講師	山下 正子	平成23年4月	食と健康	兼任	講師	山下 正子	平成23年4月	食と健康 臨床栄養学特論	担当科の誤り(24) 平成26年3月辞任(26)
					兼任	講師	三嶋 敏雄	平成26年4月	食と健康	平成26年3月 山下正子兼任講師辞退の ため平成26年度より担当者の変更(26)
					兼任	講師	小川 洋子	平成26年4月	臨床栄養学	科目名称の変更(26) 平成26年3月 山下正子兼任講師辞退の ため平成26年度より担当者の変更(26)
兼任	講師	松本 明夫	平成23年4月	栄養カウンセリ ング 人間関係の心理						
兼任	講師	都城 傑彰	平成23年4月	基礎化学	兼任	講師	南 育子	平成26年4月	基礎化学	平成26年3月 都城 傑彰兼任講師辞任 のため平成26年度より担当者の変更 (26)
兼任	講師	岡本 昌代	平成23年4月	健康スポーツ科 学						平成27年3月 岡本昌代兼任講師辞任の ため平成27年度より専任教員野村健講 師に変更(27)
兼任	講師	山田 千秋	平成23年4月	医療人のための 教育学						
兼任	講師	吉田 正史	平成23年4月	哲学 食と哲学 I 食と哲学 II						平成27年3月 科目の廃止により辞任 (27)
兼任	講師	今村 修	平成23年4月	社会福祉と地域 ケア	兼任	講師	田中 保尚	平成27年4月	社会福祉と地域 ケア	平成27年3月 今村修兼任講師辞任の ため平成27年度より担当者の変更(27)
兼任	講師	藤原 まみ	平成23年4月	実用英語の基礎 I 実用英語の基礎 II 実用英語 I 実用英語 II	兼任	講師	川下 剛	平成26年4月	実用英語の基礎 I 実用英語の基礎 II 実用英語 I 実用英語 II	平成26年3月 藤原 まみ兼任講師辞任 のため平成26年度より担当者の変更 (26)
兼任	講師	Comont Thierry	平成23年4月	フランス語の基 礎 料理とフランス 語	兼任	講師	麻生 恵美	平成24年4月	フランス語の基 礎 料理とフランス 語	平成24年3月 Comont Thierry兼任講師 辞任のため平成24年度より担当者の変 更(24) 平成27年3月 科目の廃止(27)
兼任	講師	板谷 秀子	平成23年4月	中国語の基礎 料理と中国語	兼任	講師	鳥丸 知子	平成24年4月	中国語の基礎 料理と中国語	平成24年3月 板谷 秀子兼任講師辞任 のため平成24年度より担当者の変更 (24) 平成27年3月 科目の廃止(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	中村 吉男	平成24年4月	キャリア教育 ※						
兼任	講師	片岡 真司	平成23年4月	解剖学 運動解剖学特論					運動解剖学	「解剖学」科目担当者を変更(26) 科目名称の変更(26)
兼任	講師	中原 敏	平成23年4月	生理学 運動生理学特論					運動生理学	平成27年3月 中原敏兼任講師辞退のため平成27年度より専任教員野村健准教授に変更(27) 科目名称の変更(26)
兼任	講師	小林 繁	平成24年4月	解剖学総合実習					解剖学 I 解剖学 解剖学 II 解剖学総合実習	担当科目的誤り(24) 科目名称の変更(27) 担当科目の追加(26) 担当科目の追加(27)
兼任	講師	吉田 真理子	平成24年4月	基礎義肢装具学 ※ 臨床義肢装具特論 ※					臨床義肢装具演習※	平成27年3月 吉田真理子兼任講師辞任のため平成27年度より担当者の変更(27) 科目名称の変更(26)
兼任	講師	土師 正文	平成23年4月	生化学						平成27年3月 科目の廃止により辞任(27)
兼任	講師	船越 啓右	平成23年4月	病理学						配当年次の変更により開講なし(27)
兼任	講師	山田 幸代	平成24年4月	臨床心理学 ※						
兼任	講師	河田 泰定	平成24年4月	小児科学 ※						
兼任	講師	中村 延司	平成24年4月	小児科学 ※						
兼任	講師	本村 誠一	平成24年4月	内科学 ※						平成26年3月辞退(26)
兼任	講師	吉田 浩樹	平成24年4月	内科学 ※	兼任	講師	田中 誠一	平成24年4月	内科学 ※	平成27年3月辞退(27) 平成24年3月 吉田 浩樹兼任講師辞退のため平成24年度より担当者の変更(24)
兼任	講師	市野 功	平成24年4月	内科学 ※	兼任	講師	板塙 壮一	平成24年4月	内科学 ※	平成24年3月 市野 功兼任講師辞退のため平成24年度より担当者の変更(24)
					兼任	講師	井上 直征	平成24年4月	内科学 ※	平成24年3月 吉田 浩樹兼任講師、市野 功兼任講師辞退のため平成24年度より新たに担当者を追加(24)
					兼任	講師	黒田 智寛	平成24年4月	内科学 ※	平成24年3月より新たに担当者を追加(24)
					兼任	講師	中島 匠	平成24年4月	内科学 ※	平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	加来 豊馬	平成24年4月	内科学 ※	平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	竹政 啓子	平成24年7月	内科学 ※	教育課程充実のため平成24年度担当者を追加(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	村尾 寛之	平成24年7月	内科学 ※	平成27年3月辞退(27) 教育課程充実のため平成24年度担当者を追加(25)
					兼任	講師	上田 哲弘	平成24年4月	内科学 ※	平成24年3月 吉田 浩樹兼任講師、市野 功兼任講師辞退のため平成24年度より新たに担当者を追加(24) 平成25年3月辞退(25)
					兼任	講師	國吉 政美	平成25年4月	内科学 ※	平成25年3月 上田 哲弘兼任講師辞退による担当者の変更(25)
					兼任	講師	久原 孝博	平成27年4月	内科学 ※	平成27年3月 村尾寛之兼任講師辞退による担当者の変更(27)
					兼任	講師	立川 義倫	平成26年6月	内科学 ※	平成26年6月 本村誠一兼任講師辞退による担当者の変更(27)
					兼任	講師	堀内 俊博	平成26年6月	内科学 ※	平成26年6月 中島匠兼任講師辞退による担当者の変更(27)
兼任	講師	神宮司 誠也	平成24年4月	整形外科学 ※						
兼任	講師	井原 秀俊	平成24年4月	整形外科学 ※						平成27年3月辞退(27)
兼任	講師	加治 浩三	平成24年4月	整形外科学 ※						
兼任	講師	白仁田 厚	平成24年4月	整形外科学 ※	兼任	講師	行實 公昭	平成25年4月	整形外科学 ※	平成25年3月 白仁田 厚兼任講師辞退のため平成25年度より担当者の変更(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	平本 貴義	平成24年4月	整形外科学 ※	平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	高崎 実	平成24年4月	整形外科学 ※	平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	中 敬彦	平成24年4月	整形外科学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(24) 平成25年3月辞退(25)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師	大森 康宏	平成25年4月	整形外科学 ※	平成25年3月 中 敬彦兼任講師辞退のため平成25年度より担当者の変更(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	河野 勲	平成24年4月	整形外科学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(24)
					兼任	講師	安田 広生	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	今村 寿宏	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	畠中 均	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	鬼塚 俊宏	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	泉 貞有	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	平塚 徳彦	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	森 達哉	平成27年4月	整形外科学 ※	平成27年3月 井原兼任講師辞退による担当者の変更(27)
兼任	講師	森岡 隆人	平成24年4月	神経内科学 ※						平成24年3月 森岡隆人兼任講師辞退。「神経内科学」は他に担当者がいるため支障はない。
兼任	講師	朝原 秀昭	平成24年4月	神経内科学 ※	兼任	講師	椎 裕章	平成25年4月	神経内科学	平成25年3月 朝原 秀昭兼任講師辞退のため平成25年度より担当者の変更(25)
兼任	講師	下村 泰斗	平成23年4月	精神医学Ⅰ						記当年次の変更により間講なし(27)
兼任	講師	中島 信能	平成25年4月	一般臨床医学 ※						
兼任	講師	河津 隆三	平成25年4月	一般臨床医学 ※						
兼任	講師	平野 豊	平成25年4月	一般臨床医学 ※	兼任	講師	中村 賢二	平成25年4月	一般臨床医学 ※	平成25年3月 平野 豊兼任講師辞退のため担当者の変更(25) 平成27年3月辞退(27)
					兼任	講師	桙本 祥子	平成25年4月	一般臨床医学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25)
					兼任	講師	花栗 誠	平成25年4月	一般臨床医学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25)
					兼任	講師	北原 光太郎	平成25年4月	一般臨床医学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25) 平成27年3月辞退(27)
					兼任	講師	田中 徹	平成25年4月	一般臨床医学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25)
					兼任	講師	新田 憲和	平成25年4月	一般臨床医学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	森田 啓文	平成26年5月	一般臨床医学 ※	平成26年3月 新田 憲和兼任講師辞退のため担当者の変更(26) 平成27年3月辞退(27)
					兼任	講師	久保 えつ子	平成25年4月	一般臨床医学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	後藤 由美	平成26年5月	一般臨床医学 ※	平成26年3月 久保 えつ子兼任講師辞退のため担当者の変更(26) 平成27年3月辞退(27)
					兼任	講師	山口 美香	平成27年4月	一般臨床医学 ※	平成27年3月 後藤由美兼任講師辞退のため担当者の変更(27)
					兼任	講師	伊東 健	平成27年4月	一般臨床医学 ※	平成27年3月 花栗誠兼任講師辞退のため担当者の変更(27)
兼任	講師	浜村 明徳	平成25年4月	高齢期障害学 ※						科目名称の変更(26)
兼任	講師	本村 晓	平成25年4月	高齢期障害学 ※						科目名称の変更(26)
兼任	講師	田上 美年子	平成25年4月	高齢期障害学 ※						科目名称の変更(26)
					兼任	講師	荒川 修治	平成25年4月	高齢期障害学演習 ※	科目名称の変更(26) 教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25)
					兼任	講師	谷口 康	平成25年4月	高齢期障害学演習 ※	
					兼任	講師			高齢期障害学演習 ※	

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	設置時の計画			変更状況					備考
		氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	真鍋 厚毅	平成26年4月	スポーツリハビリテーション特論					スポーツリハビリテーション	平成27年3月辞退(27) 平成27年6月 後任に石橋敏郎准教授採用予定 科目名称の変更(26)
兼任	講師	許斐 康熙	平成24年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	津田 徹	平成24年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	西野 憲史	平成24年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	藤家 騨	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	平成27年3月辞退(27) 科目名称の変更(26)
兼任	講師	小林 博光	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	科目名称の変更(26)
兼任	講師	寺師 良輝	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	科目名称の変更(26)
兼任	講師	片本 隆二	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	科目名称の変更(26)
兼任	講師	江原 喜人	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	科目名称の変更(26)
					兼任	講師	右田 寛	平成26年6月	骨関節系運動療法※	平成27年3月 オムニバスに変更のため 担当者を追加(27)
					兼任	講師	濱邊 新	平成26年9月	骨関節系運動療法※	平成27年3月 オムニバスに変更のため 担当者を追加(27)

(注) 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
7 (4)	2 (0)	3 (1)	0 (0)	12 (5)	6 [△1]	3 [1]	4 [1]	1 [1]	14 [2]	60 歳	6 名	60 歳	6 名

- (注) 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
- 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	堤 文生	平成27年3月31日付で退職 (27)
2	教授	坂本 親宣	平成27年3月31日付で退職 (27)

- （注）・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

堤 文生教授 後任については、新たに採用した専任教員の吉田大輔講師に担当してもらうこととした。「理学療法研究法演習」については複数教員で担当しているので今年度は当該教員以外で担当する。後任が決定したので今年度支障はないが、学生には4月のオリエンテーション初日に学部長が周知を行っている。(27)
坂本 親宣教授 後任については、新たに採用した専任教員の田原弘幸教授に担当してもらうこととした。「基礎物理学」については兼任講師に担当をお願いし、「理学療法研究法演習」については複数教員で担当しているので今年度は当該教員以外で担当する。後任が決定したので今年度支障はないが、学生には4月のオリエンテーション初日に学部長が周知を行っている。(27)

- （注）・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成23年4月)	<p>・教育課程等の概要において演習として区別する科目について、授業科目の概要を見るに内容が講義中心であると考えられ、審査意見への対応についての記載と矛盾していることから適切に改めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>平成23年度、授業科目の概要について検討を行ったが変更には至っていない。1学年から4学年までの科目を階層的に整理し、それぞれの科目の連続性を明確にしたカリキュラムマップやカリキュラムツリーを再検討していく必要があるため、完成年度までにあらためて講義・演習形式の授業、実習を整理し、あわせてシラバスの内容の見直しを図っていく。(24)</p> <p>平成24年度、該当科目について検討を継続している。現在、完成年度に向けカリキュラムの見直し及び再編成を行うワーキンググループを立ち上げ、検討を行っている。(25)</p> <p>平成26年度より理学療法学科及び作業療法学科の開講科目「運動解剖学」「運動生理学」「運動学総論」「運動学各論」「病理学」「臨床心理学」「小児科学」「内科学」「整形外科学」「神経内科学」「一般臨床医学」の11科目と作業療法学科開講科目「作業療法学概論」を講義科目として改めた。(26)</p>	<p>科目区分「疾病と障害の成り立ち及び回復の過程の促進」の12科目「病理学」「臨床心理学」「小児科学」「内科学」「整形外科学」「神経内科学」「精神医学I」「一般臨床医学」「高齢期障害学」「スポーツリハビリテーション特論」「レクリエーション特論」「臨床栄養学特論」、科目区分「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」の9科目「リハビリテーション概論」「リハビリテーション医学」「地域保健論」「臨床統計学特論」「福祉住環境特論」「障害スポーツ特論」「医療人のための経営管理論」「医療人のための数値解析論」「フィールド・スタディ論」については授業形態を演習としているが、授業科目の概要の記載が不十分であるため、平成23年度に授業科目の概要を検討し、平成24年度から変更する予定である。(23)</p>
	<p>・「総論」、「各論」及び「特論」について、内容の違いが未だ不明確なので、本学科における教育課程の編成方針や各領域における各科目の位置付けも踏まえつつ違いを明確にするとともに、必要に応じて科目名称の統一を図るなど再整理すること。(理学療法学科)</p>	<p>留意事項</p> <p>平成23年度、授業科目「運動療法学概論」「骨・関節系運動療法特論」「内部障害系運動療法特論」「力学・電気系物理療法」「水治・温熱・光線系物理療法」「基礎義肢装具学」「臨床義肢装具特論」科目名称について検討を行ったが変更には至っていない。完成年度までに1学年から4学年までの科目を階層的に整理し、それぞれの科目の連続性を明確にしたカリキュラムマップやカリキュラムツリーの再検討を行っていく。あわせてその過程の中で、科目名称も含め変更を行っていく。(24)</p> <p>平成24年度、科目名称について検討を継続している。現在、完成年度に向けカリキュラムの見直し及び再編成を行うワーキンググループを立ち上げ検討を行っている。(25)</p>	<p>「総論」「各論」「特論」それぞれは以下の内容について教授する科目と考える。</p> <p>「総論」は該当科目の領域の基礎について教授する。</p> <p>「各論」は総論で学んだ基礎に基づき領域別にその方法について教授する。</p> <p>「特論」は該当科目のなかで特化した領域(項目)について教授する。</p> <p>以下の科目については科目名と教授内容の整合性が不十分であり、平成23年度に授業科目名の検討を行い、平成24年度からの変更を予定している。</p> <p>「運動療法学概論」「骨・関節系運動療法特論」「内部障害系運動療法特論」「力学・電気系物理療法」「水治・温熱・光線系物理療法」「基礎義肢装具学」「臨床義肢装具特論」(23)</p>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
		<p>科目的再整理を行い、平成26年度より次の科目について名称変更を行った。(26)</p> <p>「運動解剖学特論」→「運動解剖学」 「運動生理学特論」「運動生理学」 「高齢期障害学」→「高齢期障害学演習」 「スポーツリハビリテーション特論」→「スポーツリハビリテーション」 「レクリエーション特論」→「レクリエーション」 「臨床栄養学特論」→「臨床栄養学」 「地域保健論」→「地域保健」 「臨床統計学特論」→「臨床統計」 「福祉住環境特論」→「福祉住環境」 「障害スポーツ特論」→「障害スポーツ」 「医療人のための経営管理論」→「医療人のための経営管理」 「医療人のための数値解析論」→「医療人のための数値解析」 「フィールド・スタディ論」→「フィールド・スタディ」 「医療安全管理論」→「医療安全管理」 「臨床運動分析論」→「臨床運動分析」 「理学療法評価学技術論」→「理学療法評価学技術」 「系統別理学療法評価論」→「系統別理学療法評価」 「骨・関節系運動療法特論」→「骨・関節系運動療法」 「神経障害系運動療法学総論」→「神経障害系運動療法I」 「神経障害系運動療法学各論」→「神経障害系運動療法II」 「内部障害系運動療法特論」→「内部障害系運動療法」 「臨床義肢装具特論」→「臨床義肢装具演習」 「基礎運動器障害系理学療法論」→「基礎運動器障害系理学療法」 「基礎神経・筋障害系理学療法論」→「基礎神経・筋障害系理学療法」 「基礎内部障害系理学療法論」→「基礎内部障害系理学療法」 「基礎発達障害系理学療法論」→「基礎発達障害系理学療法」 </p> <p></p>	

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
	<p>・教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。（理学療法学科）</p>	<p>「臨床運動器障害系理学療法論」→「臨床運動器障害系理学療法」 「臨床神経・筋障害系理学療法論」→「臨床神経・筋障害系理学療法」 「臨床内部障害系理学療法論」→「臨床内部障害系理学療法」 「臨床発達障害系理学療法論」→「臨床発達障害系理学療法」 「日常生活活動分析論」→「日常生活活動分析」 「日常生活活動支援論」→「日常生活活動支援」 「理学療法研究特論」→「理学療法研究法演習」 「理学療法基礎特論」→「理学療法基礎演習」 「理学療法専門特論」→「理学療法専門演習」 「生活環境支援論」→「生活環境支援」 「障害支援工学論」→「障害支援工学」</p> <p>留意事項 教育研究の継続性を踏まえ、若年層の教員が一定の教育レベルに達するまで暫くの間は、経験豊富な教員による本学の建学の精神に基づく教育指導が必要と考えられる。今後の教員の編成計画については、50歳代前半（筋・神経障害系理学療法学）と40歳代前半（骨・関節障害系理学療法学）の2名を配置し、40歳代の教員経験のある筋・神経障害系理学療法学・発達障害系理学療法学の2名を配置し、30～40歳代の教員経験のある基礎系理学療法学、生活障害支援系、内部障害系理学療法学の3名を配置し、30歳代前半で臨床経験のある骨・関節障害系理学療法学、物理療法学系、生活障害支援系、それぞれ1名計3名を配置する予定である。 (24)</p> <p>平成25年度、60歳代前半の大学院教授経験者がリハビリテーション学部長として就任した。また、40歳代前半の理学療法評価学、内部障害系理学療法学担当の准教授を編成計画に基づき採用した。来年度は、将来的教育研究の継続性を視野に若い教員の採用を予定している。（25）</p>	<p>教育の質の保証の観点から、学部設置当初は必然的に教授クラスを配置せざるを得ないため年齢構成が高くなっている。また、教育研究の継続性という観点では、若年層の教員が一定の教育レベルに達するまで暫くの間は、経験豊富な教員による本学の建学の精神に基づく教育指導が必要と考えられる。</p> <p>今後の教員の編成計画については、50歳代前半（筋・神経障害系理学療法学）と40歳代前半（骨・関節障害系理学療法学）の2名を配置し、40歳代の教員経験のある筋・神経障害系理学療法学・発達障害系理学療法学の2名を配置し、30～40歳代の教員経験のある基礎系理学療法学、生活障害支援系、内部障害系理学療法学の3名を配置し、30歳代前半で臨床経験のある骨・関節障害系理学療法学、物理療法学系、生活障害支援系、それぞれ1名計3名を配置する予定である。（23）</p>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
		<p>平成26年度に理学療法学科においては30代の教員1名を配置した。完成年度以降は教育研究活動に支障の無いよう教員組織の将来構想を策定し適切な教員配置に努めていく。(26)</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成26年2月)</p>	<p>・東筑紫短期大学美容ファッションビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 ・リハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>・東筑紫短期大学美容ファッショングビジネス学科においては、定員充足に向けて平成26年度より85名から50名に入学定員の変更を行っている。また、平成26年、27年度入学生に向けたカリキュラム改革を実施し今後の学生の確保、募集活動の充実に努めていく。(26)</p> <p>留意事項</p> <p>・本学リハビリテーション学部の前身は国の医療政策の一環として昭和41年に設立された労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校である。日本で理学・作業療法学科を併設した最も古い伝統を持つ養成校であり卒業生たちはわが国のリハビリテーション医療において大きな役割を担ってきている。現在、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員が理学療法学科において6名、作業療法学科において4名在籍しているが、その中にこの前身校の卒業1期生が2名、2期生が2名、3期生が3名、4期生以降が2名含まれている。医療分野では比較的新しいリハビリテーション領域において本学の教授陣の教育における知識と情熱は、貴重な財産であると考えている。大学等設置に係った教授は、定年を超えても完成年度までの任期は確約しているが、設置理念を遂行・浸透・継承させるために必要な人材であることを考慮し、定年以後の任用を可能とする東筑紫学園の「満60歳以降に雇用される者の役職及び職位等委嘱に関する基準」もつくられた。本規定により教育研究を維持していくことは可能ではあるが、完成年度以後は定年及び本規定の遵守にあわせて教育研究活動に支障の無いよう学長部局会議において、教員組織の将来構想を策定し適切な教員配置に努めていく。 なお、平成26年度には、理学療法学科においては30代の教員1名、作業療法学科においては30代及び40代の2名の教員を配置している。(26)</p>	

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置計画履行状況 調査時 (平成27年2月)	・リハビリテーション学部理学療法学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	<p>・本学リハビリテーション学部の前身は国の医療政策の一環として昭和41年に設立された労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校である。理学・作業療法学科を併設した古い伝統を持つ養成校であり卒業生たちはわが国のリハビリテーション医療において大きな役割を担ってきてている。</p> <p>現在、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員が理学療法学科において6名在籍しているが、6名ともこの前身校の卒業生である。医療分野では比較的新しいリハビリテーション領域において本学の教授陣の教育における知識と指導力は、貴重な財産であると考えている。さらに本学部前身校の卒業生として後輩の教育指導にあたる情熱は若い教育指導者たちへの模範ともなっている。</p> <p>我が国の大年齢者雇用安定法の定めに基づいて本学園でも「定年退職者の再雇用に関する規程」により65歳までの再雇用制度を全教職員に適用している。</p> <p>また、さらに教育課程及び教育研究の充実を図るために、外部からの人材登用が可能になるよう「満60歳以降に雇用される者の役職及び職位等委嘱に関する基準」を制定し満72歳まで任用できることとしている。教授陣の教育情熱とこれらの規定により教育研究を維持していくことは可能ではあると考えている。しかしながら、今般指摘を受けた改善意見について真摯に受け止め、来年度に向けて可能な限り教員組織の編成に努力するつもりである。</p> <p>なお、平成26年度には、30歳代の教員1名を、また平成27年度には30歳代と40歳代の教員各1名を採用した。定年を超えて在籍している教員数は昨年と同数ではあるが若手教員を確実に採用することにより、割合は少しずつではあるが低下している。また、平成27年度には新たに20歳代の助手を1名採用することにより、教育体制のさらなる充実を図っている。(27)</p>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
	<p>既設学部等（東筑紫短期大学美容ファッショングビジネス学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>東筑紫短期大学美容ファッショングビジネス学科においては、定員充足に向けて平成26年度入学定員を85名から50名に変更した。その結果、平成25年度の定員充足率は0.61倍であったが、平成26年度は0.69倍となり、平成27年度は0.83倍となった。また、平成26年、27年度入学生に向けたカリキュラム改革も実施した。今後も学生の確保、募集活動の充実に努めていく。 (27)</p>

- (注) 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（　）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 理学療法学科>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制		
a 委員会の設置状況		
九州栄養福祉大学に設置している「FD委員会」（別途規程添付）の構成員としてリハビリテーション学部より副学長、学部長、理学療法学科長、作業療法学科長、学生部及び教務部の代表者（教員）を加え、教育活動の資質向上に努めている。		
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）		
原則として委員会は年4回（各学期初、学期末に）と必要に応じて臨時委員会を開催することとしている。		
平成23年度		
平成23年 4月 2日（土） 第1回委員会	（リハビリテーション学部教員4名を含む委員全員出席）	
平成23年 7月11日（月） 第2回委員会	（委員全員出席）	
平成23年10月24日（月） 第3回委員会	（委員全員出席）	
平成23年11月14日（月） 第4回委員会	（委員全員出席）	
平成23年12月 5日（月） 第5回委員会	（委員全員出席）	
平成24年 3月19日（月） 第6回委員会	（委員全員出席）	
平成24年度		
平成24年 4月 3日（火） 第1回委員会	（リハビリテーション学部教員4名を含む委員全員出席）	
平成24年 5月28日（月） 第2回委員会	（委員全員出席）	
平成24年 7月 9日（月） 第3回委員会	（委員全員出席）	
平成24年10月29日（月） 第4回委員会	（委員全員出席）	
平成24年12月17日（月） 第5回委員会	（委員全員出席）	
平成25年 3月18日（月） 第6回委員会	（委員全員出席）	
平成25年度		
平成25年 4月 2日（火） 第1回委員会	（リハビリテーション学部教員6名を含む委員全員出席）	
平成25年 7月 1日（月） 第2回委員会	（委員全員出席）	
平成25年10月28日（月） 第3回委員会	（委員全員出席）	
平成25年11月11日（月） 第4回委員会	（委員全員出席）	
平成25年12月16日（月） 第5回委員会	（委員全員出席）	
平成26年 3月17日（月） 第6回委員会	（委員全員出席）	
平成26年度		
平成26年 4月 2日（水） 第1回委員会	（リハビリテーション学部教員6名を含む委員全員出席）	
平成26年 7月 7日（月） 第2回委員会	（委員全員出席）	
平成26年 9月29日（月） 第3回委員会	（委員13名中1名欠席）	
平成26年11月10日（月） 第4回委員会	（委員全員出席）	
平成26年12月 8日（月） 第5回委員会	（委員全員出席）	
平成27年 3月 9日（月） 第6回委員会	（委員全員出席）	

c 委員会の審議事項等

本学の建学の精神と教育理念に基づいた教育活動の質的向上と発展を期したFD活動の運営、FD推進のための企画及び実施等、FD推進に関する全般的な事項を審議事項としている。

平成23年度

- 第1回 平成23年 4月 2日（土）
第2回 平成23年 7月11日（月）
第3回 平成23年10月24日（月）
第4回 平成23年11月14日（月）
第5回 平成23年12月 5日（月）
第6回 平成24年 3月19日（月）
- ・学部、学科の年度目標について
 - ・教授会常置委員会について
 - ・前期授業評価の実施について
 - ・夏期教職員研修会について
 - ・FD委員会規程について
 - ・FD研修会の実施について
 - ・前期授業評価の集計結果について
 - ・リハビリテーション学部FD研修会について
 - ・後期授業評価の実施について
 - ・FD研修会の実施について
 - ・学部学科の年度総括について
 - ・年度末教職員研修会について
 - ・来年度新規採用者研修会について

平成24年度

- 第1回 平成24年 4月 3日（火）
第2回 平成24年 5月28日（月）
第3回 平成24年 7月 9日（月）
第4回 平成24年10月29日（月）
第5回 平成24年12月17日（月）
第6回 平成25年 3月18日（月）
- ・学部、学科の年度目標について
 - ・教授会常置委員会について
 - ・授業評価実施規程について
 - ・夏期教職員研修会について
 - ・前期授業評価の実施について
 - ・前期授業評価の集計結果について
 - ・後期授業評価の実施について
 - ・学部学科の年度総括について
 - ・年度末教職員研修会について
 - ・来年度新規採用者研修会について

平成25年度

- 第1回 平成25年 4月 2日（火）
第2回 平成25年 7月 1日（月）

第3回 平成25年10月28日（月）
第4回 平成25年11月11日（月）
第5回 平成25年12月16日（月）

第6回 平成26年 3月17日（月）
- ・各部署、学部、学科の年度目標について
 - ・教授会常置委員会について
 - ・魅力ある教育と学生確保について
 - ・夏期教職員研修会について
 - ・前期授業評価の実施について
 - ・FD活動と3つのポリシーについて
 - ・前期授業評価の集計結果について
 - ・後期授業評価の実施について
 - ・年度目標に対する経過状況について
 - ・各部署、学部、学科の年度総括について
 - ・年度末教職員研修会について
 - ・来年度新規採用者研修会について

平成26年度

- 第1回 平成26年 4月 2日（水）
第2回 平成26年 7月 7日（月）

第3回 平成26年 9月29日（月）
第4回 平成26年11月10日（月）
第5回 平成26年12月 8日（月）

第6回 平成27年 3月 9日（月）
- ・各部署、学部、学科の年度目標について
 - ・教授会常置委員会について
 - ・本学の教育課程におけるPDCAの視点について
 - ・コアカリキュラムと現実形成功について
 - ・夏期教職員研修会について
 - ・前期授業評価の実施について
 - ・「食とりハビリ」の融合と地域貢献について
 - ・FD研修会について
 - ・IR共同FD研修（公開授業）の実施について
 - ・建学の精神と教育理念について
 - ・授業評価実施規程について
 - ・各部署、学部、学科の年度総括について
 - ・年度末教職員研修会について
 - ・来年度新規採用者研修会について

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業及び教育内容における協議
- ・FD研修会
- ・新任教職員研修会
- ・教職員研修会

b 実施方法

- ・授業及び教育内容における協議は、FD委員会の意向に基づいて毎週開催している学科会議において協議を行なう。

- ・FD研修会は大学の全専任教員を対象とした研修会と学部別の研修会を実施する。テーマについては学部学科で検討を行い、委員会で決定する。また、全教員が出席できるよう日時を設定する。
- ・新任教職員研修会は、年度初めに新任教職員を対象とした研修会を実施する。「建学の精神」に基づいた教育理念、教育方針を中心とする理事長、学長、副学長、学生部長、教務部長、法人事務局長を講師とした研修を行う。
- ・教職員研修会は、全教職員を対象に年に2回（夏期、年度末）実施する。学長による「建学の精神」と教育理念に基づいた基調講演、地域社会において貢献している外部講師を招聘しての講演、本学教員や事務職員による講演等を実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 授業及び教育内容は、毎週木曜日に開催しているリハビリテーション学部理学療法学科会議において協議を行なっている。平成23年度は39回の会議を、平成24年度は45回、平成25年度は48回、平成26年度は47回開催している。専任教員が全員出席し、日常の教育研究や学生指導に関する具体的な討議を行い、教育研究活動の活性化を図っている。
- 平成23年度は2回のFD研修会を開催している。1回目は平成23年11月17日（木）に開催されリハビリテーション学部全専任教員が出席した。前期定期試験の成績結果を踏まえて、個別指導も踏まえた学生指導のあり方を検討した。2回目は平成23年12月6日（火）、大学の全教員を対象に「教育改革と学士課程教育－学術の発達に対応した教育改革と学力保証－」をテーマに研修会が開催され、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。
- 平成24年度は平成24年8月3日（金）に本学で開催された九州地区私立リハビリテーション学校連絡協議会にあわせて「教育の質の保証－評価の時代」をテーマに研修会を実施しリハビリテーション学部全専任教員が参加した。
- 平成25年度は3回のFD研修会を実施した。1回目は平成25年9月28日（土）に本学で開催された臨床実習指導者会議にあわせて「臨床実習教育の今後の方向性」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。2回目は平成25年10月31日（木）に「臨床実習評価項目と実習成績との関連」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。3回目は平成26年3月12日（水）に「発達障害に対する支援」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。
- 平成26年度は4回のFD研修会を実施した。1回目は平成26年6月11日（水）に「発達障害が疑われる学生への支援について Q&A」をテーマに研修会を開催した。欠席した専任教員については研修内容を伝えるなどして周知徹底を図った。2回目は平成26年9月27日（土）に本学で開催された臨床実習指導者会議にあわせて「発達障害を疑われる学生に対する臨床実習指導」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。3回目は平成26年11月27日（木）に「アスペルガー症候群・高機能自閉症一個性派の人たちの理解と支援－」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。3回目は平成27年3月11日（水）に「発達障害が疑われる学生への支援について（まとめ）」をテーマに研修会を開催し、欠席した専任教員については研修内容を伝えるなど周知徹底を図った。
- 新任教職員研修会は、平成23年4月1日（金）、平成24年4月2日（月）、平成25年4月1日（月）、平成26年4月1日（火）に新任教職員を対象に実施し、新任の全教職員が出席している。
- 教職員研修会は、平成23年度に2回開催している。いずれも学長を講師として全教職員を対象に実施された。1回目は平成23年8月25日（木）に夏期教職員研修会として「本学の実学教育を求めて」をテーマに基調講演が行なわれ、全教職員が出席している。2回目は平成24年3月26日（月）に年度末教職員研修会としてリハビリテーション学部が設置された「本学にとって平成23年度とは何だったのか」をテーマに基調講演が行なわれ、全教職員が出席している。
- 平成24年度1回目は平成24年8月24日（金）に夏期教職員研修会が「大学情報化推進の現状と課題」をテーマに実施され全教職員が出席している。2回目は平成25年3月26日（火）に年度末教職員研修会が「大学情報化推進、就職支援・学生支援」をテーマに実施され全教職員が出席している。
- 平成25年度1回目は平成25年8月26日（月）に夏期教職員研修会が「認証評価に向けて」の取り組みをテーマに実施され全教職員が出席している。2回目は平成26年3月26日（火）に年度末教職員研修会が「平成26年度における具体的取り組み」をテーマに実施され全教職員が出席している。
- 平成26年度1回目は平成26年8月25日（月）に夏期教職員研修会が「本学教育の質的転換に向けて」をテーマに実施され全教職員が出席している。2回目は平成27年3月26日（木）に年度末教職員研修会が「平成27年度に向けて」をテーマに実施され全教職員が出席している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- FD研修会、教職員研修会、授業評価結果等を踏まえて年度毎の教育目標及び授業改善等についての協議、策定を学科ごとの会議で行なっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- 授業評価アンケートは、全学生に対しオムニバスで担当する科目以外のすべての授業科目において前・後期の各最終授業終了直後に実施する。アンケート内容は授業に対する学生自身の自己評価項目と教員の授業に対する評価項目に分けて実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- 授業評価アンケート回答結果については教務課が取りまとめ、集計結果を各教員毎に提示している。学生には、前年度分として取りまとめた報告書を6月より図書館で閲覧できるようにしている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成23年のリハビリテーション学部開設年度において入学定員に応じた入学者が確保された。また、予定されていた専任教員も全員就任することができ、さらに、施設設備の整備においてもリハビリテーション学部専用の校舎を予定通り平成23年3月に竣工することができた。平成24年度においても志願者数が昨年度より増加し入学定員を満たすことができた。平成25年度も前年度よりさらに志願者が増加し入学定員を満たすことができた。平成26年度及び27年度も入学定員を満たすことができている。平成24年度予定の専任教員も全員就任することができた。

平成27年度は専任教員2名が退職となった。後任について、専任教員3名の採用を行い、教育に支障のないよう配置するとともに、建学の精神に基づいた教育の連続性、維持に努めている。

在学生においては平成23年度6名、平成24年度は3名、平成25年度は10名、平成26年度は9名の退学者が出ている。平成24年度より2年次の科目として「キャリア教育」が開講された。学校行事等も合わせて学生の社会性と医療人を目指す者としての資質を培い、あらためて就学目的の再思と学習意欲の向上に繋げていけるよう学生の支援に努めたい。

本学の建学の精神は、「勇気、親和、愛、知性」の4つの心を育て調和させ、「己れをむなしくして社会に奉仕する人間」の育成を目的としている。リハビリテーション学部においてもこの建学の精神を踏まえた教育に取り組んでいる。また、学部の教育理念、教育目的及び養成する人材像に向けて、全教員は熱意をもって教育指導、教育研究等の活動を行う。さらに、その活動状況を的確に把握・評価し、その結果を教育研究活動の改善に活かしていくことを本学では自己点検・評価の基本方針と定めている。今後、自己点検・評価を定期的かつ継続的に行い設置の趣旨・目的の達成に向けてさらなる建学の精神の周知徹底、教育体制の充実、教育研究等活動に取り組んでいきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・年次報告書として自己点検・評価報告書を平成25年度分はすでに公表しており、平成26年度分についても平成27年内に公表を予定している。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に關わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有)

(無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(27年 7月 1日)

8 添付資料

九州栄養福祉大学F D委員会規程

第1条 九州栄養福祉大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営および今後のるべき方向を検討するため、九州栄養福祉大学F D委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、F Dを推進するための活動を行う。

- (1) F D推進のための企画および実施に関すること。
- (2) F Dに関する報告書作成に関すること。
- (3) その他F Dの推進に関すること。

第3条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) 学生部長
- (5) 教務部長
- (6) 学科長
- (7) その他、委員長の指名した者

2 委員の任期は1年とする。但し、再任を妨げない。

第4条 委員会に委員長を置き、副学長がその任に当たる。

2 委員長は委員会の業務を総括するとともに、委員会を招集し、その議長となる。

第5条 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第6条 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は平成20年4月1日から施行する。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 東筑紫学園

(2) 大 学 名

九州栄養福祉大学

(3) 大学の位置

〒800-0298

福岡県北九州市小倉南区葛原高松一丁目5番1号

〔 〒803-8511
福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号 〕

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理事長	(ウシロ テルアキ) 宇城 照耀 (平成13年4月)	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(ムロイ ヒロイチ) 室井 廣一 (平成16年4月)		
学 部 長	(ハシモト タカシ) 橋元 隆 (平成23年4月)	(タカハシ セイイチロウ) 高橋 精一郎 (平成25年4月)	任期満了に伴う交代 橋元 隆は小倉南区キャンパス副学長を留任(25)
作業療法 学科長	(サトウ ユウジ) 佐藤 裕司 (平成23年4月)	(オクムラ チカコ) 奥村 チカ子 (平成27年4月)	任期満了に伴う交代 佐藤 裕司は退職(27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ 様式は、平成24年度開設の4年制の学科の場合（平成27年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5)-① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称（学位）	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
リハビリテーション学部 作業療法学科 学士（作業療法学）	年 4	人 40	年次 0	人 160	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5)-② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他学用	春季入学	その他学用	春季入学	その他学用	春季入学	その他学用	春季入学	その他学用			
A 入学定員	人 40	人 (-)	人 40	人 (-)	人 40	人 (-)	人 40	人 (-)	人 40	人 (-)			
志願者数	62 (-)	— [-]	89 (-)	— [-]	104 (-)	— [-]	104 (-)	— [-]	82 (-)	— [-]			
受験者数	62 (-)	— [-]	89 (-)	— [-]	104 (-)	— [-]	104 (-)	— [-]	82 (-)	— [-]			
合格者数	56 (-)	— [-]	69 (-)	— [-]	60 (-)	— [-]	69 (-)	— [-]	71 (-)	— [-]			
B 入学者数	42 (-)	— [-]	46 (-)	— [-]	41 (-)	— [-]	47 (-)	— [-]	41 (-)	— [-]			
入学定員超過率 B/A	1.05		1.15		1.02		1.17		1.02				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外數で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内數で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 42	[-] (-) —	[-] (-) 46	[-] (-) —	[-] (-) 41	[-] (-) —	[-] (-) 47	[-] (-) —	[-] (-) 41	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	
2年次			[-] (-) 40	[-] (-) —	[-] (-) 45	[-] (-) —	[-] (-) 40	[-] (-) —	[-] (-) 47	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	
3年次					[-] (-) 39	[-] (-) —	[-] (-) 42	[-] (-) —	[-] (-) 39	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	
4年次							[-] () 38	[-] (-) —	[-] (9) 51	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	
計	[-] (-) 42	[-] (-) 86	[-] (-) 125	[-] (-) 167	[-] (9) 178								

- (注) • 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成23年度 入学者	42人	6人	平成23年度	2人	0人	就学意欲の低下(1人)、他の教育機関への入学(1人)	14.3 %
			平成24年度	1人	0人	学力不足(1人)	
			平成25年度	1人	0人	就学意欲の低下(1人)	
			平成26年度	2人	0人	学生個人の心身に関する事情(2人)	
			平成27年度	0人	0人		
平成24年度 入学者	46人	4人	平成24年度	1人	0人	家庭の事情(1人)	8.7 %
			平成25年度	3人	0人	就学意欲の低下(1人)、就職(2人)	
			平成26年度	0人	0人		
			平成27年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	41人	2人	平成25年度	1人	0人	就学意欲の低下(1人)	4.9 %
			平成26年度	1人	0人	就学意欲の低下(1人)	
			平成27年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	47人	0人	平成26年度	0人	0人		0.0 %
			平成27年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	41人	0人	平成27年度	0人	0人		0.0 %
合計	217人	12人					5.5 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
 ・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2 授業科目の概要

<リハビリテーション学部 作業療法学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	
科学的思考の基礎及び人間の生活 基礎教養科目	キャリア教育	2後 1後 4前	2			1				兼 1
	食と福祉	1後		2						兼 1 教育効果の記述により開講期を変更 (27)
	食と経済	1後		2						兼 4 科目の削除 (27)
	食と健康	1後 未開講 4前 未開講		2						兼 1 科目の削除 (27) 履修希望者がいなかったため (26)
	食と哲学Ⅰ	4前		2						兼 4 通常開講 (25) 履修希望者がいなかったため (24)
	食と哲学Ⅱ	未開講 1後 1後		2						兼 4 履修希望者がいなかったため (26) 履修希望者がいなかったため (25)
	栄養カウンセリング	4前		2						兼 1 履修希望者がいなかったため (24)
	北九州市のノーマライゼーション	1前後		2		1		1		兼 1 教育効果の記述により開講期を変更 (27) 教育効果の記述により科目を追加 (27)
	社会福祉と地域ケア	1前	2							兼 1 担当 大丸 幸 (教授)
	医療人のための教育学	1前	2							深町 晃次 (講師)
	人間関係の心理	1前	2							兼 1
	医学倫理学	1前		2						兼 1 教育効果の記述により履修区分を変更 (27)
	医療人のための科学論	1後 2前		2		1				教育効果の記述により授業形態及び単位数を変更 (27)
	哲学	未開講 4前		2						教育効果の記述により開講期を変更 (27)
	人間と環境	1前		2		1				科目的削除 (27) 履修希望者がいなかったため (26)
	文化人類学	1後		2		1				履修希望者がいなかったため (25)
	文化人類学	1後		2		1				履修希望者がいなかったため (24)
	基礎生物学	1前	2							兼 4 履修希望者がいなかったため (23)
	基礎物理学	1前		2						兼 1 教育の充実を図る理由により兼任教員1名を追加 (27)
	基礎化学	1前		2						兼 1
	情報処理演習Ⅰ	1前	1			1				兼 1 教育効果の記述により科目を追加 (27)
	情報処理演習Ⅱ	1後 1前	1			1				担当 塩田 光重 (教授)
	健康スポーツ科学	4通	2							兼 1 教育効果の記述により履修区分を変更 (27)
	実用英語の基礎Ⅰ	1前	1		1					兼 1
	実用英語の基礎Ⅱ	1後	4							兼 1 教育効果の記述により履修区分を変更 (27)

科目区分	授業科目の名称	配当年次			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎教養科目 科学的思考の基礎及び人間の生活	実用英語 I	2前 未開講			1						兼 1 通常開講(27) 履修希望者がいなかったため(26)
	実用英語 II	未開講 2後			1						兼 1 履修希望者がいなかったため(25)
	フランス語の基礎	1前 未開講 1前			1						兼 1 履修希望者がいなかったため(24)
	料理とフランス語	未開講 1後 未開講 1後			+						兼 4 科目の削除(27) 通常開講(26)
	中国語の基礎	未開講 1前			1						兼 1 履修希望者がいなかったため(25)
	料理と中国語	未開講 1後			+						兼 4 履修希望者がいなかったため(24)
											履修希望者がいなかったため(23)
専門基礎科目 人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学 I	1前	2								教育効果の配慮により開講期及び単位数を変更(27)
	解剖学	1通	4								授業形態の整合性を図るため科目名稱を変更(27)
	解剖学 II	1後	2								兼 1 教育効果の配慮により科目を追加(27)
	運動解剖学	2前									授業形態の整合性を図るため科目名稱を変更(26)
	運動解剖学特論	2通			2						兼 1 教育効果の配慮により開講期を変更(24)
	生理学 I	1前	2								教育効果の配慮により開講期及び単位数を変更(27)
	生理学	1通	4								授業形態の整合性を図るため科目名稱を変更(27)
	生理学 II	1後	2								兼 1 教育効果の配慮により科目を追加(27)
	運動生理学	2前									授業形態の整合性を図るため科目名稱を変更(26)
	運動生理学特論	2通			2						兼 1 教育効果の配慮により開講期を変更(26)
	解剖生理学総合実習	2前	1								教育効果の配慮により単位数を変更(27)
	解剖学総合実習	2前	2								兼 2 教育の充実を図る理由により担当教員1名を追加(27)
	生理学総合実習	2前 1後	1								兼 1 教育効果の配慮により開講期を変更(27)
	運動学総論	1後 1通 2前	2								兼 1 教育効果の配慮により開講期を変更(27)
	運動学各論	2通	2								兼 1 教育効果の配慮により開講期を変更(27)
	人間発達学	1後	2								教育効果の配慮により専任教員を配置(27)
	生化学	1後	2								担当 佐野 幹剛(教授) 専任教員の負担軽減の理由により理学療法学科の兼任教員1名が担当(26)

科目区分	授業科目的名称	配当年次			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	
専門基礎科目	病理学	2前 4後	2 4							兼 1 教育効果の記述により開講期及び単位数を変更(27)
	臨床心理学	2前	2			1				兼 1
	小児科学	2前	2							兼 2 兼任講師8名がオムニバスで担当予定。内1名は、平成27年6月に追加予定(27)
	内科学	2前 2通	2							兼 7 兼任講師8名がオムニバスで担当予定。
	整形外科学	2前 2通	2							兼 6 内2名は、平成26年6月に追加予定(26)
	神経内科学	2通	2							兼 10 兼任講師10名がオムニバスで担当予定(26)
	精神医学Ⅰ	2前 4後	2 4							兼 14 教育効果の記述により開講期を変更(26)
	精神医学Ⅱ	2後 2通	2							兼 1 教育効果の記述により開講期及び単位数を変更(27)
	臨床医学概論	2前	2							兼 1 教育効果の記述により開講期及び単位数を変更(27)
	一般臨床医学	3前	4							兼 9 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
疾病と障害の成り立ち及び回復の過程の促進	高齢期障害学演習									
	高齢期障害学	3前	1							兼 5 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	リハビリテーション医学	2前 2後	2 4							兼 7 教育効果の記述により開講期及び単位数を変更(27)
	スポーツリハビリテーション スポーツリハビリテーション特論	4後		1						兼 3 兼任講師7名がオムニバスで担当予定(27)
	レクリエーション レクリエーション特論	4後		1			1			兼 1 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	リハビリテーション栄養学 臨床栄養学									授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	臨床栄養学特論	4後		1						兼 1 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	障害者スポーツ 障害スポーツ 障害スポーツ特論	4後		1						兼 1 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	リハビリテーション概論	1前	2 4			1				兼 1 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	地域保健学 地域保健 地域保健論	2後 4後	2 4			1				担当 奥村 テカ子(教授)
										教育効果の記述により開講期及び単位数を変更(27)

科目区分	授業科目の名称	記当年次			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目 保健医療福祉とりハビリティーションの理念	福祉住環境 福祉住環境特論	4後		1		1					兼 1 授業形態の整合性を図るために科目名を変更(26) 教育効果の配慮により専任教員を配置(27) 担当 塩田 光重(教授) 教育効果の配慮により開講期を変更(27)
	臨床統計 臨床統計学特論	3前 4後		1		1					兼 4 授業形態の整合性を図るために科目名を変更(26) 授業形態の整合性を図るために科目名を変更(26)
	医療人のための数値解析 医療人のための数値解釈論	3前		1		1					授業形態の整合性を図るために科目名を変更(26)
	医療人のための経営管理 医療人のための経営管理論	4後		1		1					授業形態の整合性を図るために科目名を変更(26)
	フィールド・スタディ フィールド・スタディ論	4後 未開講 3前		1		1					教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名を変更(26) 履修希望者がいなかったため(26)
専門科目 基礎作業療法学	作業療法学概論	1前	2 +			2 +	+				教授1名の退職により新たに専任教員2名を採用(27) 担当 奥村 テカ子(教授) 中山 広宣(教授) 教育効果の配慮により単位数を変更(27) 専任教員の負担軽減の理由により担当教員を変更(26) 担当 長尾 哲男(教授) 平成25年9月 教員審査済 判定 可
	基礎作業 基礎作業 I	1前 4後	1			+		2			准教授1名の退職により専任教員2名に変更(27) 担当 松田 隆治(講師) 平澤 勉(講師) 教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名を変更(27) 資格昇格 佐野幹剛(教授)
	基礎作業 II 活動解析演習	2後	1			1 +	+				科目担当が教授に職位変更(27)
	活動解析学特論	3前	1			1 +	+				授業形態の整合性を図るために科目名を変更(26)
	基礎作業実習 I 基礎作業実習	1後 2通	1 2				3 +	+	+		助教1名の退職により専任教員2名を追加(27) 担当 松田 隆治(講師) 平澤 勉(講師) 教育効果の配慮により単位数を変更(27) 教育効果の配慮により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名を変更(27)
	基礎作業実習 II	2前		1			3				教育効果の配慮により科目を追加(27) 担当 深町 晃次(講師) 松田 隆治(講師) 平澤 勉(講師)

科目区分	授業科目的名称	配当年次			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門科目	基礎作業療法学	1通 4後	1								教育の充実を図る理由により担当教員を追加(27) 担当 奥村 チカ子(教授) 塙田 光重(教授) 佐野 幹剛(教授) 中山 広宣(教授) 深町 晃次(講師) 松田 隆治(講師) 村田 紗保子(講師) 平澤 勉(講師)
						5 3	4 2	5 4	4		教育効果の記録により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27) 専任教員の負担軽減の理由により 担当教員を新規採用(26) 担当 四元 孝道(講師) 平成25年9月 教員審査済 判定 可
											教育の充実を図る理由により担当教員を追加(27) 担当 奥村 チカ子(教授) 塙田 光重(教授) 佐野 幹剛(教授) 中山 広宣(教授) 深町 晃次(講師) 松田 隆治(講師) 村田 紗保子(講師) 平澤 勉(講師)
	作業療法ゼミナールⅠ 作業療法研究法Ⅰ	2通 2後	1			5 3	4 2	5 4	4		教育効果の記録により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27) 専任教員の負担軽減の理由により 担当教員を新規採用(26) 担当 四元 孝道(講師) 平成25年9月 教員審査済 判定 可
											教育効果の記録により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名称を変更(27) 専任教員の負担軽減の理由により 担当教員を新規採用(26) 担当 四元 孝道(講師) 平成25年9月 教員審査済 判定 可
	作業療法ゼミナールⅢ	3通	1			5		5			教育効果の記録により科目を追加(27) ※29年度より開講 担当 大丸幸(教授) 奥村チカ子(教授) 中山広宣(教授) 塙田光重(教授) 佐野幹剛(教授) 深町晃次(講師) 松田隆治(講師) 四元孝道(講師) 村田紗保子(講師) 平澤勉(講師)

科目区分	授業科目の名称	配当年次			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎作業療法学	作業療法研究法 作業療法研究法Ⅲ	3前	4		1	5 3	2	4 4	4		教育の充実を図る理由により担当教員を追加(27) 担当 奥村 テカ子（教授） 塙田 光重（教授） 中山 広宣（教授） 四元 孝道（講師） 村田 素保子（講師） 平澤 勉（講師） 教育効果の配慮により履修区分を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名を変更(27) 専任教員の負担軽減の理由により教員を採用(26) 担当 松田 隆治（講師） 平成26年1月 教員審査済 判定 可
専門科目	身体障害評価論演習Ⅰ	2前 4後	1				1	4			教育効果の配慮により開講期を変更(27) 助教が専任を辞退し兼任教員として担当(25)※1 専任教員を採用(26) 担当 四元 孝道（講師） 平成25年9月 教員審査済 判定 可
	身体障害評価論演習Ⅱ	2後 2前	1				1	4			教育効果の配慮により開講期を変更(27) 助教が専任を辞退し兼任教員として担当(25)※2 ※1・2…欠員専任の補充については教員資格審査平成25年8月提出予定(25) 専任教員を採用(26) 担当 四元 孝道（講師） 平成25年9月 教員審査済 判定 可
	精神障害評価論演習 精神科障害評価論演習	2後	1			1	4	2			准教授1名の退職により専任教員3名に変更(27) 担当 中山 広宣（教授） 深町 晃次（講師） 平澤 勉（講師） 授業形態の整合性を図るために科目名を変更(26)
	認知機能障害評価論演習	3前	1					1			教育効果の配慮により科目を追加(27) ※29年度より開講 担当 四元 孝道（講師）
	発達障害評価論演習	2前	1			1	4				科目担当が教授に職位変更(27)

科目区分	授業科目的名称	配当年次			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門科目 作業療法治療学	日常生活活動分析論演習	2前 1後	1					1	+		教育効果の記述により開講期を変更(27) 助教1名の退職により新たに専任教員を採用(26) 担当 松田 隆治(講師) 平成26年1月 教員審査済 判定 可
	医療安全管理学 医療安全管理 医療安全管理論	3前 1後	2 +			1					教育効果の記述により単位数を変更(27) 教育効果の記述により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	身体障害作業療法学 I 身体障害治療学 I	2後 2前	2			1		1			教授1名の退職により専任教員2名に変更(27) 担当 奥村 テカ子(教授) 村田 奈保子(講師) 教育効果の記述により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
	身体障害作業療法学 II 身体障害治療学 II	3前 2後	2			1		1			教授1名の退職により専任教員2名に変更(27) 担当 奥村 テカ子(教授) 村田 奈保子(講師) 教育効果の記述により開講期を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
	身体障害治療学演習	3前	1			+		1			専任教員の負担軽減の理由により 担当教員を新規採用(26) 担当 四元 孝道(講師) 平成25年9月 教員審査済 判定 可
	急性期精神障害作業療法学 精神科障害治療学 I	2後	2			1	+	1			准教授1名の退職により専任教員2名に変更(27) 担当 大丸 幸(教授) 平澤 勉(講師) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
	地域移行精神障害作業療法学 精神科障害治療学 II	3前	2 +			1		1	+		助教1名の退職により新たに専任教員を採用(27) 担当 中山 広宣(教授) 教育効果の記述により単位数を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
	発達障害作業療法学 発達障害治療学 I	2後	2			1	+				科目担当が教授に職位変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(27)
	発達障害治療学 II 神経発達学演習 神経発達学特論	3前	1			1	+				資格昇格 佐野幹剛(教授) 資格昇格 佐野幹剛(教授) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	精神療法演習 精神療法特論	3前	1			1	+		+		担当者変更 平澤勉(講師) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)
	認知障害治療学演習 認知障害治療論	3前	1					2 +			担当者の追加 村田奈保子(講師) 授業形態の整合性を図るため科目名称を変更(26)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	専任教員等の配置							備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門科目	発達心理学演習	3前		1		1	+			資格昇格 佐野幹剛（教授） 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更（26） 兼 1 教育効果の記述により専任教員を配置（27） 担当 奥村 テカ子（教授） 教授1名の退職により新たに専任教員を 採用（27） 担当 奥村 テカ子（教授） 教育効果の配慮により履修区分を 変更（27） 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更（26） 兼 2 教育効果の記述により専任教員を配置（27） 担当 奥村 テカ子（教授） 教授1名の退職により新たに専任教員を 採用（27） 担当 奥村 テカ子（教授） 教育効果の配慮により専任教員を配置（27） 兼 3 教育効果の記述により専任教員を配置（26） 担当 長尾 哲男（教授） 平成25年9月 教員審査済 判定 可 教育効果の配慮により単位数を変更（27） 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更（27） 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更（26） 専任教員の負担軽減の理由により 担当教員を新規採用（26） 担当 四元 孝道（講師） 平成25年9月 教員審査済 判定 可 教授1名の退職により新たに専任教員を 採用（27） 担当 村田 紗保子（講師） 教育効果の配慮により単位数を変更（27） 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更（27） 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更（26） 教育効果の配慮により科目を追加（27） ※28年度より開講 担当 中山広宣（教授） 佐野幹剛（教授） 深町晃次（講師） 松田隆治（講師） 四元孝道（講師） 村田紗保子（講師） 平澤勉（講師） 教育効果の配慮により科目を追加（27） ※30年度より開講 担当 中山広宣（教授） 佐野幹剛（教授） 深町晃次（講師） 松田隆治（講師） 四元孝道（講師） 村田紗保子（講師） 平澤勉（講師）
	発達心理学特論	3前				1	+			
	基礎義肢装具学	2後	2			1				
	臨床義肢装具演習	3前		1						
	臨床義肢装具特論	3前	+			1				
	高次脳機能障害作業療法学	3前	2							
	高次脳機能障害治療	3前	+							
	高次脳機能障害治療論	3前	+			+	1			
	高齢期障害作業療法学	3前	2							
	高齢期障害治療	3前	+							
	高齢期障害治療論	3前	+			+	1			
	臨床作業療法学演習 I	3後		1		2	5			教育効果の配慮により科目を追加（27） ※28年度より開講 担当 中山広宣（教授） 佐野幹剛（教授） 深町晃次（講師） 松田隆治（講師） 四元孝道（講師） 村田紗保子（講師） 平澤勉（講師）
	臨床作業療法学演習 II	4前		1		2	5			

科目区分	授業科目的名称	配当年次			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	作業療法卒業研究 卒業論文	4後		4		5	2	1	4		教育効果の記述により教員配置を変更(27) 担当 大丸幸(教授) 奥村チカ子(教授) 中山広宣(教授) 塩田光重(教授) 佐野幹剛(教授) 村田奈保子(講師) 教育効果の記述により単位数及び履修区分を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名稱を変更(27)
	作業療法基礎演習 作業療法基礎特論			1		4	2	5	2		教育効果の記述により教員配置を変更(27) 担当 大丸幸(教授) 奥村チカ子(教授) 中山広宣(教授) 佐野幹剛(教授) 深町晃次(講師) 松田隆治(講師) 四元孝道(講師) 村田奈保子(講師) 平澤勉(講師) 教育効果の記述により履修区分を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名稱を変更(26) 助教1名の退職により専任補充を予定している。教員資格審査について平成25年8月提出予定(25) 助教1名が退職したが他の教員で担当する(26)
	作業療法専門演習 作業療法専門特論			4		3	2	4	3		担当教員を補充採用(26) 担当 四元 孝道(講師) 平成25年9月 教員審査済 判定 可
		4後		1		4	3	5	4		教育効果の記述により教員配置を変更(27) 担当 大丸幸(教授) 奥村チカ子(教授) 中山広宣(教授) 佐野幹剛(教授) 深町晃次(講師) 松田隆治(講師) 四元孝道(講師) 村田奈保子(講師) 平澤勉(講師) 教育効果の記述により履修区分を変更(27) 授業形態の整合性を図るため科目名稱を変更(26) 助教1名の退職により専任補充を予定している。教員資格審査について平成25年8月提出予定(25) 助教1名の退職により担当教員を補充採用(26)
				1		4	3	5	3		担当 四元 孝道(講師) 平成25年9月 教員審査済 判定 可
				4		3	2	4	3		担当 松田 隆治(講師) 平成26年1月 教員審査済 判定 可
				4		3	2	4	3		判定 可
				4		3	2	4	3		
				4		3	2	4	3		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専 門 科 目	地域作業療法学	3前								教育効果の配慮により単位数を変更(27) 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(27)
	地域作業療法		2							授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(26)
	地域作業療法論		4			1				
	障害支援工学	3前								教育効果の配慮により単位数を変更(27) 兼任講師4名がオムニバスで担当予定
	障害支援工学論		2							兼任 4 (27)
	職業関連支援	3前								兼任 5 授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(26)
	職業関連支援論		1					2		准教授1名の退職により専任教員2名 に変更(27)
	日常生活活動支援	2後			1					担当 松田 隆治 (講師) 平澤 勉 (講師)
	日常生活活動支援論		4			1			4	授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(26)
	地域作業療法学演習	4前		4		2		5		教授1名の退職により新たに専任教員を 採用(27)
	高齢者生活環境	4後								担当 奥村 チカ子 (教授)
	高齢者生活環境特論			1						教育効果の配慮により履修区分を 変更(27)
										授業形態の整合性を図るために科目名 称を変更(26)

科目区分	授業科目の名称	配当年次			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
臨床実習	臨床実習Ⅰ	1後	1		1	5 3 5 3 5 3 4	4 2 4 2 4 2 3	3 2 3 2 3 2 3	1 1 1 1 1 1 2	助教1名の退職により専任教員を予定している。 教員資格審査については平成25年8月提出予定(25) 助教1名の退職により担当教員を補充採用(26) 担当教員を補充採用(26) 担当 四元 孝道(講師) 平成25年9月 教員審査済 判定 可 担当 松田 隆治(講師) 平成26年1月 教員審査済 判定 可 教授2名、准教授1名、助教1名の退職により担当教員を補充採用(27) 担当 奥村 チカ子(教授) 中山 広宣(教授) 村田 純保子(講師) 平澤 勉(講師)
	臨床実習Ⅱ	2後	2 4		1	5 3 5 3 5 3 4	4 2 4 2 4 2 3	3 2 3 2 3 2 3	1 1 1 1 1 1 2	
	臨床実習Ⅲ	3後	3 3	4	5 3 5 3 5 3 4	4 2 4 2 4 2 3	3 2 3 2 3 2 3	1 1 1 1 1 1 2		
	臨床実習Ⅳ	4前	4 5	8	5 3 5 3 5 3 4	4 2 4 2 4 2 3	3 2 3 2 3 2 3	1 1 1 1 1 1 2		
	臨床実習Ⅴ	4前		8	5	5				教育効果の記述により科目を追加(27) ※30年度より開講 担当 大丸幸(教授) 奥村チカ子(教授) 中山広宣(教授) 塩田光重(教授) 佐野幹剛(教授) 深町晃次(講師) 松田隆治(講師) 四元孝道(講師) 村田純保子(講師) 平澤勉(講師)

- (注)
 - 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考	
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計		
科目 66	科目 35	科目 101	科目	科目 60 [△6]	科目 39 [4]	科目 []	科目 99 [△2]		

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、〔 〕内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となつている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかつたために未開講となつた科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	食と経済	2	1後	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
2	食と哲学Ⅰ	2	1前	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
3	食と哲学Ⅱ	2	1後	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
4	哲学	2	1前	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
5	料理とフランス語	1	1後	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
6	料理と中国語	1	1後	一般	選択	受講希望者が少数により開講が困難となるため
7	生化学	2	1後	専門	必修	生理学、病理学などの科目へ統合する

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

基礎教養科目についてはほとんど受講希望者がいない科目について科目を廃止し、新たに2科目の新設を行った。来年度に向けて、教養科目の必要性等及び授業効果をじゅうぶんに鑑み検討を重ね科目の編成に努めていく。専門科目については廃止した科目内容を含む科目を新設し、さらに教育効果及び充実を図っていく。なお、廃止した科目は本年度入学生からの適用であり、入学時のオリエンテーション時にカリキュラム説明会において十分に説明を行っている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止したことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.06}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容					備考	
(1) 校地等	区分		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	校地取得による増加(26) 登記上の面積の誤差のため(23)	
	校舎敷地		12,077.82 m ² -12,078.35 m ²	11,488.00 m ²	0 m ²	23,565.82 m ² -23,566.35 m ²		
	運動場用地		9,421.94 m ²	19,905.93 m ²	0 m ²	29,327.87 m ²		
	小計		21,499.76 m ² -21,500.29 m ²	31,393.93 m ²	0 m ²	52,893.69 m ² -52,894.22 m ²		
	その他		41,583.32 m ² -4,928.84 m ²	1,165.00 m ²	0 m ²	42,748.32 m ² -6,093.84 m ²		
	合計		63,083.08 m ² -26,428.60 m ²	32,558.93 m ²	0 m ²	95,642.01 m ² -58,987.53 m ²		
(2) 校舎	専用		共用	共用する他の学校等の専用	計	校舎増改築による増加(27) 登記時に面積差異発生のため(24) 登記上の面積の誤差のため(23)		
	20,732.90 m ² -12,916.29 m ² -12,932.12 m ² -13,001.46 m ² (10,644.62 m ²) (-10,713.96 m ²)		11,382.59 m ²	6,437.61 m ²	38,553.10 m ² -30,736.49 m ² -30,752.92 m ² -30,821.66 m ² (28,464.82 m ²) (-28,534.16 m ²)			
(3) 教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	16 室		4 室	19 室	2 室 (補助職員 1 人)	1 室 (補助職員 0 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室数			
		リハビリテーション学部作業療法学科			7 室			
(5) 図書・設備	図書 〔うち外国書〕冊		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点
	リハビリテーション学部		13,000 [3,650] (13,312 [3,656]) (+3,165 [3,629]) (+2,950 [3,600]) (+2,753 [3,600]) (+2,731 [3,600]) (+2,497 [3,600])	60 [38] (61 [36]) (61 [33]) (65 [39]) (60 [38])	11 [11] (11 [11]) (-9 [9]) (-3 [3]) (+1 [11])	375 (385) (-375)	2,365 (2,436) (-2,405) (-2,372) (-2,365)	46 (46)
	計		13,000 [3,650] (13,312 [3,656]) (+3,165 [3,629]) (+2,950 [3,600]) (+2,753 [3,600]) (+2,731 [3,600]) (+2,497 [3,600])	60 [38] (61 [36]) (61 [33]) (65 [39]) (60 [38])	11 [11] (11 [11]) (-9 [9]) (-3 [3]) (+1 [11])	375 (385) (-375)	2,365 (2,436) (-2,405) (-2,372) (-2,365)	46 (46)
								昨年度より図書を17冊、教育研究用機械・器具を31点増やした(27)
(6) 図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体
		2,102.99 m ²		206 席		85,000 冊		
(7) 体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
		2,021.95 m ²		グラウンド		テニスコート		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分		開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員1人当たり研究費等		550 千円	550 千円	図書購入費	千円	3,000 千円	3,000 千円
	共同研究費等		3,000 千円	3,000 千円	設備購入費	千円	2,000 千円	2,000 千円
	学生1人当たり納付金	第1年次		第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		1,450 千円		1,220 千円	1,220 千円	1,220 千円	千円	千円
	学生納付金以外の維持方法の概要			補助金、手数料、寄付金、資産運用収入等				

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA.C対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その

理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		九州栄養福祉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
食物栄養学部 食物栄養学科	年 4	人 100	年次 3年次	人 10	420 学士(食物栄養学)	倍 1.09	平成13年度	福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号	
リハビリテーション学部 理学療法学科	年 4	人 80		人 320	学士(理学療法学)	倍 1.09	平成23年度	福岡県北九州市小倉南区葛原高松一丁目5番1号	
作業療法学科	年 4	人 40		人 160	学士(作業療法学)	倍 1.09	平成23年度	同上	

大学の名称		九州栄養福祉大学 大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
健康科学研究科 健康栄養学専攻	年 2	人 4	年次 一	人 8	修士(健康科学)	倍 0.62	平成17年度	福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号	

大学の名称	東筑紫短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
美容ファッションビジネス学科	年 2	人 50	年次 一	人 100	短期大学士(美容ファッション学) (ファッションビジネス学)	倍 0.83	平成18年度	福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号	平成26年度より入学定員を85人から50人に変更
保育学科	年 2	人 150	年次 一	人 300	短期大学士(保育学)	倍 1.00	昭和29年度	同上	
食物栄養学科	年 2	人 100	年次 一	人 200	短期大学士(食物栄養学)	倍 0.90	昭和33年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

クリハビリテーション学部 作業療法学科>

(1) 担当教員表

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	設置時の計画			変更状況					備考
		氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専 教授	大丸 幸		平成23年4月	臨床心理学※ 地域保健論 医療安全管理論 作業療法研究法I 作業療法研究法II 作業療法研究法III 作業療法基礎特論 作業療法専門特論 卒業論文 地域作業療法論 臨床実習III 臨床実習IV					北九州市のノーマライゼーション※ 地域保健 医療安全管理 精神科障害治療学I※ 作業療法ゼミナールI 作業療法基礎演習 作業療法専門演習 地域作業療法	担当科目の追加(27) 記当年次変更のため開講なし(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27) 科目名称の変更(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
専 教授	長尾 哲男		平成23年4月	人間と環境 日常生活活動支援論※ 福祉住環境特論 作業療法研究法I 作業療法研究法II 作業療法研究法III 作業療法基礎特論 作業療法専門特論 卒業論文 臨床実習III 臨床実習IV					日常生活活動支援※ 福祉住環境 臨床義肢装具演習※ 作業療法学概論 作業療法基礎演習 作業療法専門演習	平成27年3月長尾哲男教授退職(27) 後任に奥村 チカ子教授採用(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加 平成25年9月教員審査済(26) 担当科目の追加 平成25年9月教員審査済(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					専 教授	奥村 チカ子		平成27年4月	人間と環境 ※ リハビリテーション概論 ※ 日常生活活動支援 ※ 福祉住環境 基礎義肢装具学 ※ 臨床義肢装具演習 ※ 作業療法学概論 ※ 作業療法ゼミナール I 作業療法研究法 II 作業療法研究法 III 身体障害治療学 I ※ 身体障害治療学 II ※ 作業療法基礎演習 作業療法専門演習 卒業論文 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III 臨床実習 IV	平成27年3月 長尾哲男教授退職による専任教員採用(27) 科目名称の変更 (26)
専 教授	久野 真矢		平成23年4月	身体障害治療学 I 身体障害治療学 II 身体障害治療学演習 高次脳機能障害治療論 高齢期障害治療論 高齢者生活環境特論 作業療法研究法 I 作業療法研究法 II 作業療法研究法 III 作業療法基礎特論 作業療法専門特論 卒業論文 臨床実習 III 臨床実習 IV					身体障害治療学演習 高次脳機能障害治療 高齢期障害治療 高齢者生活環境 作業療法基礎演習 作業療法専門演習	平成27年3月久野真矢教授退職 (27) 後任に村田奈保子講師採用(27) 科目名称の変更 科目的軽減を図り担当者の変更 専任教員 四元孝道講師が担当 (26) 科目名称の変更 科目的軽減を図り担当者の変更 専任教員 四元孝道講師が担当 (26) 科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					専 講師	村田 紗保子	平成27年4月		身体障害治療学 Ⅰ ※ 身体障害治療学 Ⅱ ※ 高次脳機能障害 治療 ※ 認知障害治療学 演習 ※ 高齢期障害治療 高齢者生活環境 作業療法ゼミ ナールⅠ 作業療法研究法 Ⅱ 作業療法研究法 Ⅲ 作業療法基礎演 習 作業療法専門演 習 卒業論文 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ	平成27年3月 久野真矢教授退職による 専任教員採用(27)
専 教授	塩田 光重		平成23年4月	情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ 医療人のための 科学論 医療人のための 経営管理論 医療人のための 数値解析論 フィールド・ス タディ論 卒業論文				医療人のための 経営管理 医療人のための 数値解析 フィールド・ス タディ 文化人類学 臨床統計 作業療法ゼミ ナールⅠ 作業療法研究法 Ⅱ 作業療法研究法 Ⅲ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ	科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 担当科目的追加(27) 担当科目的追加(27) 担当科目的追加(27) 担当科目的追加(27) 担当科目的追加(27) 担当科目的追加(27) 担当科目的追加(27)	
専 准教授	佐藤 裕司		平成23年4月	作業療法学概論 基礎作業Ⅰ 精神科障害評価 論演習 精神科障害治療 学Ⅰ 作業療法研究法 Ⅰ 作業療法研究法 Ⅱ 作業療法研究法 Ⅲ 作業療法基礎特 論 作業療法専門特 論 卒業論文 職業関連支援論 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ				作業療法学概論 作業療法基礎演 習 作業療法専門演 習 職業関連支援	平成27年3月佐藤裕司准教授退職(27) 後任に中山広宣教授採用(27) 科目の軽減を図り担当を長尾哲男教授 に変更(26)	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					専 教授	中山 広宣		平成27年4月	作業療法学概論※ 精神科障害治療学Ⅱ※ 精神科障害評価論演習※ 作業療法基礎演習 作業療法専門演習 卒業論文 作業療法ゼミナールⅠ 作業療法研究法Ⅱ 作業療法研究法Ⅲ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ	平成27年3月 佐藤裕司准教授退職による専任教員採用(27)
専 准教授	佐野 幹剛	佐野 幹剛	平成24年4月	人間発達学 ※ 発達障害治療学Ⅰ 発達障害治療学Ⅱ 神経発達学特論 発達心理学特論 発達障害評価論演習 基礎作業Ⅱ 活動解釈学特論 作業療法研究法Ⅰ 作業療法研究法Ⅱ 作業療法研究法Ⅲ 作業療法基礎特論 作業療法専門特論 卒業論文 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ	専 教授	佐野 幹剛		平成27年4月	人間発達学 人間発達学-※ 神経発達学演習 発達心理学演習 活動解釈演習 作業療法ゼミナールⅠ 作業療法研究法Ⅰ 作業療法研究法Ⅱ 作業療法研究法Ⅲ 作業療法基礎演習 作業療法専門演習	担当科目の追加(27) 科目の軽減を図り担当を兼任(理学療法学科教授)に変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27) 科目の軽減を図り担当を四元孝道講師に変更(26) 担当科目の追加(27) 科目の軽減を図り担当を四元孝道講師に変更(26) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
兼任 講師	佐野 幹剛	佐野 幹剛	平成23年4月	人間発達学 ※ 作業療法研究法Ⅰ						
専 講師	深町 晃次	深町 晃次	平成25年4月	基礎作業実習 ※ レクリエーション特論 精神科障害治療学Ⅱ※ 認知障害治療論 作業療法基礎特論 作業療法専門特論 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ					北九州市のノーマライゼーション※ 基礎作業実習Ⅰ※ レクリエーション 精神科障害評価論演習※ 認知障害治療学演習※ 作業療法ゼミナールⅠ 作業療法基礎演習 作業療法専門演習	担当科目の追加(27) 担当科目の追加(27) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27) オムニバスに変更(27) 科目名称の変更(26) 担当科目の追加(27) 科目名称の変更(26) 科目名称の変更(26)
兼任 講師	深町 晃次	深町 晃次	平成23年4月	基礎作業実習 ※ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ						

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	設置時の計画			変更状況					備考
		氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	助教	伊東 育未	平成24年4月	身体障害評価論演習Ⅰ 身体障害評価論演習Ⅱ 作業療法基礎特論 作業療法専門特論 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ			後任未定			平成25年3月伊東育未助教退職(25) 「身体障害評価論演習Ⅰ」、「身体障害評価論演習Ⅱ」は平成25年度は兼任講師として担当。 「臨床実習Ⅰ」「臨床実習Ⅱ」「臨床実習Ⅲ」「臨床実習Ⅳ」については複数教員で担当のため支障なし。 「作業療法基礎特論」「作業療法専門特論」は4年次開講科目のため今年度支障はない。 後任の専任教員については平成25年8月変更書提出予定。
					兼任	講師	伊東 育未	平成25年4月	身体障害評価論演習Ⅰ 身体障害評価論演習Ⅱ	平成25年3月専任教員を退職し平成25年度兼任講師として担当(25)
兼任	講師	伊東 育未	平成23年4月	身体障害評価論演習Ⅰ 臨床実習Ⅰ						
					専	講師	四元 孝道	平成26年4月	身体障害評価論演習Ⅰ 身体障害評価論演習Ⅱ ※ 身体障害評価論演習Ⅱ 身体障害治療学演習 高次脳機能障害治療 高次脳機能障害治療 作業療法ゼミナールⅠ 作業療法研究法Ⅰ 作業療法研究法Ⅱ 作業療法研究法Ⅲ 作業療法基礎演習 作業療法専門演習 卒業論文 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ	記当年次変更のため開講なし(27) 科目の経減を囲り担当者を追加(27) 科目的経減を囲り担当者を追加(27) 科目名称の変更(27) 専任教員採用(26) 平成25年9月教員審査済 担当科目的追加(27) 担当科目的追加(27)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	設置時の計画				変更状況					備考
	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任 助教	奥 ゆかり	平成25年4月		日常生活活動分析論演習 日常生活活動支援論 ※ 作業療法基礎特論 作業療法専門特論 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III 臨床実習 IV	専 講師	松田 隆治	平成26年4月		日常生活活動分析論演習 日常生活活動支援※ 基礎作業 ※ 基礎作業実習 I ※ 身体障害評価論演習 II ※ 職業関連支援 ※ 作業療法ゼミナール I 作業療法研究法 II 作業療法研究法 III 作業療法基礎演習 作業療法専門演習 卒業論文 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III 臨床実習 IV	平成26年3月奥 ゆかり助教退職 (26) 専任教員採用 (26) 平成26年1月教員審査済 記当年次変更のため開講なし (27) 科目名称の変更 (26) 担当科目の追加 (27) 担当科目の追加 (27) 担当科目の追加 (27) 担当科目の追加 (27) 担当科目の追加 (27) 担当科目の追加 (27) 担当科目の追加 (27) 科目名称の変更 (26) 担当科目の追加 (27)
兼任 講師	奥 ゆかり	平成23年4月		日常生活活動分析論演習 日常生活活動支援論 ※ 臨床実習 I 臨床実習 II						
専任 助教	平田 圭子	平成25年4月		精神科障害治療学 II ※ 精神療法特論 基礎作業実習 ※ 作業療法研究法 I 作業療法研究法 II 作業療法研究法 III 作業療法基礎特論 作業療法専門特論 卒業論文 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III 臨床実習 IV	専 講師	平澤 勉	平成27年4月		精神療法演習 職業関連支援 ※ 基礎作業 ※ 基礎作業実習 ※ 基礎作業実習 I ※ 精神科障害治療学 I ※ 精神科障害評価論演習 ※ 作業療法ゼミナール I 作業療法研究法 II 作業療法研究法 III 作業療法基礎演習 作業療法専門演習 臨床実習 I 臨床実習 II 臨床実習 III 臨床実習 IV	平成27年3月 平田 圭子助教退職 (27) 専任教員採用 (27) 科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26) 科目名称の変更 (26)

専任・ 兼任・ 兼任の別	設置時の計画				変更状況					備考
	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	平田 圭子	平成23年4月	基礎作業実習 ※ 作業療法研究法 I 作業療法研究法 II 臨床実習 I 臨床実習 II						
兼任	教授	橋元 隆	平成23年4月	キャリア教育 ※ リハビリテーション概論 障害スポーツ特論				リハビリテーション概論 ※ 障害スポーツ	オムニバスに変更(27) 理学療法学科教員(教授)としての担当科目的軽減(27) 科目名称の変更(26)	
					兼任	講師	吉田 大輔	平成27年4月	障害スポーツ	理学療法学科専任教員採用(27)
兼任	教授	大峯 三郎	平成24年4月	医学倫理学	兼任	教授	大峯 三郎	平成24年4月	医学倫理学 人間と環境 ※ 基礎義肢装具学 ※ 臨床義肢装具演習-※ 臨床義肢装具特論-※	担当科目の追加(27) 担当科目の誤り(24) 理学療法学科教員(教授)としての担当科目的軽減(27) 科目名称の変更 担当者の変更 専任教員 長尾哲男教授が担当(26)
兼任	講師	大峯 三郎	平成23年4月	医学倫理学						
兼任	教授	堤 文生	平成26年4月	臨床統計学特論					平成27年3月 堤文生兼任講師辞任のため平成27年度より塩田光重教授へ担当者の変更(27) 科目名称の変更(26)-	
兼任	教授	千代丸 信一	平成23年4月	人間発達学 ※					人間発達学	理学療法学科教員(教授)としての担当科目的軽減(27) オムニバスからの変更(26)
兼任	教授	坂本 親宣	平成23年4月	基礎物理学	兼任	講師	田尾 悟	平成27年4月	基礎物理学	平成27年3月 坂本親宣兼任講師辞任のため平成27年度より担当者の変更(27)
					兼任	准教授	石橋 敏郎	平成25年4月	臨床義肢装具演習-※ 臨床義肢装具特論-※	理学療法学科教員(教授)としての担当科目の軽減(27) 科目名称の変更 担当者の変更 専任教員 長尾哲男教授が担当(26) 平成25年4月 石橋敏郎准教授を兼任として採用(25)
兼任	講師	金澤 耕介	平成24年4月	精神医学 II						
兼任	講師	平川 輝行	平成23年4月	基礎生物学						
兼任	講師	吉田 節子	平成23年4月	食と福祉	兼任	講師	藤野 博史	平成25年4月	食と福祉	平成25年3月 吉田 節子兼任講師辞任のため平成25年度より担当者の変更(25)
兼任	講師	別府 俊行	平成23年4月	食と経済	兼任	講師	高森 俊明	平成26年4月	食と経済	平成27年3月 科目の廃止により辞任(27) 平成26年3月 別府 俊行兼任講師辞任のため平成26年度より担当者の変更(26)
兼任	講師	山下 正子	平成23年4月	食と健康	兼任	講師	山下 正子	平成23年4月	食と健康 臨床栄養学特論	担当科目の誤り(24) 平成26年3月辞任(26)
					兼任	講師	三嶋 敏雄	平成26年4月	食と健康	平成26年3月 山下正子兼任講師辞退のため平成26年度より担当者の変更(26)
					兼任	講師	小川 洋子	平成26年4月	臨床栄養学	科目名称の変更(26) 平成26年3月 山下正子兼任講師辞退のため平成26年度より担当者の変更(26)
兼任	講師	松本 明夫	平成23年4月	栄養カウンセリング 人間関係の心理						
兼任	講師	都城 俊彰	平成23年4月	基礎化学	兼任	講師	南 育子	平成26年4月	基礎化学	平成26年3月 都城 俊彰兼任講師辞任のため平成26年度より担当者の変更(26)
兼任	講師	岡本 昌代	平成23年4月	健康スポーツ科学						平成27年3月 岡本 昌代兼任講師辞任のため平成27年度より野村健兼任講師に担当者の変更(27)
兼任	講師	山田 千秋	平成23年4月	医療人のための 教育学						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	吉田 正史	平成23年4月	哲学 食と哲学Ⅰ 食と哲学Ⅱ						平成27年3月 科目の廃止により辞任(27)
兼任	講師	今村 修	平成23年4月	社会福祉と地域ケア	兼任	講師	田中 保尚	平成27年4月	社会福祉と地域ケア	平成27年3月 今村修兼任講師辞任のため平成27年度より担当者の変更(27)
兼任	講師	藤原 まみ	平成23年4月	実用英語の基礎Ⅰ 実用英語の基礎Ⅱ 実用英語Ⅰ 実用英語Ⅱ	兼任	講師	川下 剛	平成26年4月	実用英語の基礎Ⅰ 実用英語の基礎Ⅱ 実用英語Ⅰ 実用英語Ⅱ	平成26年3月 藤原 まみ兼任講師辞任のため平成26年度より担当者の変更(26)
兼任	講師	Comont Thierry	平成23年4月	フランス語の基礎 料理とフランス語	兼任	講師	麻生 恵美	平成24年4月	フランス語の基礎 料理とフランス語	平成24年3月 Comont Thierry兼任講師辞任のため平成24年度より担当者の変更(24) 平成27年3月 科目の廃止(27)
兼任	講師	板谷 秀子	平成23年4月	中国語の基礎 料理と中国語	兼任	講師	島丸 知子	平成24年4月	中国語の基礎 料理と中国語	平成24年3月 板谷 秀子兼任講師辞任のため平成24年度より担当者の変更(24) 平成27年3月 科目の廃止(27)
兼任	講師	中村 吉男	平成24年4月	キャリア教育 ※						
兼任	講師	片岡 真司	平成23年4月	解剖学 運動解剖学特論					運動解剖学	「解剖学」科目担当者を変更(26) 科目名称の変更(26)
兼任	講師	中原 敏	平成23年4月	生理学 運動生理学特論	兼任	准教授	野村 健	平成27年4月	健康スポーツ科学 生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 運動生理学 運動生理学特論 生理学総合実習	平成27年3月 中原敏兼任講師辞任のため平成27年度より担当者の変更(27) 科目名称の変更(27) 科目名称の変更(26) 担当科目的振り(24)
兼任	講師	小林 繁	平成24年4月	解剖学総合実習					解剖学Ⅰ 解剖学 解剖学Ⅱ 解剖学総合実習	科目名称の変更(27) 担当科目的追加(26) 担当科目的追加(27)
兼任	講師	吉田 真理子	平成23年4月	基礎義肢装具学※ 臨床義肢装具特論※	兼任	講師	吉田 真理子	平成23年4月	運動学総論 運動学各論 基礎義肢装具学※ 臨床義肢装具演習※ 臨床義肢装具特論※	担当科目的振り(23) 担当科目的振り(24) 平成27年3月 専任教員へ担当者の変更 科目名称の変更(26)
兼任	講師	土師 正文	平成23年4月	生化学						平成27年3月 科目の廃止により辞任(27)
兼任	講師	松越 啓右	平成23年4月	病理学						配当年次の変更により開講なし(27)
兼任	講師	山田 幸代	平成24年4月	臨床心理学※						
兼任	講師	河田 泰定	平成24年4月	小児科学※						
兼任	講師	中村 慶司	平成24年4月	小児科学※						
兼任	講師	本村 誠一	平成24年4月	内科学※						平成26年3月辞退(26)
兼任	講師	吉田 浩樹	平成24年4月	内科学※	兼任	講師	田中 誠一	平成24年4月	内科学※	平成27年3月辞退(27) 平成24年3月 吉田 浩樹兼任講師辞退のため平成24年度より担当者の変更(24)
兼任	講師	市野 功	平成24年4月	内科学※	兼任	講師	板場 壮一	平成24年4月	内科学※	平成24年3月 市野 功兼任講師辞退のため平成24年度より担当者の変更(24)
					兼任	講師	井上 直征	平成24年4月	内科学※	平成24年3月 吉田 浩樹兼任講師、市野 功兼任講師辞退のため平成24年度より新たに担当者を追加(24)
					兼任	講師	黒田 智寛	平成24年4月	内科学※	平成24年3月 吉田 浩樹兼任講師、市野 功兼任講師辞退のため平成24年度より新たに担当者を追加(24)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師	中島 匡	平成24年4月	内科学 ※	平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	加来 豊馬	平成24年4月	内科学 ※	平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	竹政 啓子	平成24年7月	内科学 ※	教育課程充実のため平成24年度担当者を追加(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	村尾 寛之	平成24年7月	内科学 ※	平成27年3月辞退(27) 教育課程充実のため平成24年度担当者を追加(25)
					兼任	講師	上田 哲弘	平成24年4月	内科学 ※	平成24年3月 吉田 浩樹兼任講師、市野 功兼任講師辞退のため平成24年度より新たに担当者を追加(24) 平成25年3月辞退(25)
					兼任	講師	國吉 政美	平成25年4月	内科学 ※	平成25年3月 上田 哲弘兼任講師辞退による担当者の変更(25)
					兼任	講師	久原 孝博	平成27年4月	内科学 ※	平成27年3月 村尾寛之兼任講師辞退による担当者の変更(27)
					兼任	講師	立川 義倫	平成26年6月	内科学 ※	平成26年6月 本村誠一兼任講師辞退による担当者の変更(27)
					兼任	講師	堀内 俊博	平成26年6月	内科学 ※	平成26年6月 中島匡兼任講師辞退による担当者の変更(27)
兼任	講師	神宮司 誠也	平成24年4月	整形外科学 ※						
兼任	講師	井原 秀俊	平成24年4月	整形外科学 ※						平成27年3月辞退(27)
兼任	講師	加治 浩三	平成24年4月	整形外科学 ※						
兼任	講師	白仁田 厚	平成24年4月	整形外科学 ※	兼任	講師	行實 公昭	平成25年4月	整形外科学 ※	平成25年3月 白仁田 厚兼任講師辞退のため平成25年度より担当者の変更(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	平本 貴義	平成24年4月	整形外科学 ※	平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	高崎 実	平成24年4月	整形外科学 ※	平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	中 敬彦	平成24年4月	整形外科学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(24) 平成25年3月辞退(25)
					兼任	講師	大森 康宏	平成25年4月	整形外科学 ※	平成25年3月 中 敬彦兼任講師辞退のため平成25年度より担当者の変更(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	河野 勤	平成24年4月	整形外科学 ※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(24)
					兼任	講師	安田 廣生	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	今村 寿宏	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	畠中 均	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	鬼塚 俊宏	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	泉 貞有	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	平塚 徳彦	平成24年4月	整形外科学 ※	
					兼任	講師	森 達哉	平成27年4月	整形外科学 ※	平成27年3月 井原兼任講師辞退による担当者の変更(27)
兼任	講師	森岡 隆人	平成24年4月	神経内科学 ※						平成24年3月 森岡隆人兼任講師辞退。 「神経内科学」は他に担当者がいるため支障はない。
兼任	講師	朝原 秀昭	平成24年4月	神経内科学 ※	兼任	講師	椎 裕章	平成25年4月	神経内科学	平成25年3月 朝原 秀昭兼任講師辞退のため平成25年度より担当者の変更(25)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	下村 泰斗	平成23年4月	精神医学Ⅰ						記当年次の変更により開講なし(27)
兼任	講師	中島 信能	平成25年4月	一般臨床医学※						
兼任	講師	河津 隆三	平成25年4月	一般臨床医学※						
兼任	講師	平野 豊	平成25年4月	一般臨床医学※	兼任	講師	中村 賢二	平成25年4月	一般臨床医学※	平成25年3月 平野 豊兼任講師辞退のため担当者の変更(25) 平成27年3月辞退(27)
					兼任	講師	棕本 样子	平成25年4月	一般臨床医学※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25)
					兼任	講師	花栗 誠	平成25年4月	一般臨床医学※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25)
					兼任	講師	北原 光太郎	平成25年4月	一般臨床医学※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25) 平成27年3月辞退(27)
					兼任	講師	田中 徹	平成25年4月	一般臨床医学※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25)
					兼任	講師	新田 憲和	平成25年4月	一般臨床医学※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	森田 啓文	平成26年5月	一般臨床医学※	平成26年3月 新田 憲和兼任講師辞退のため担当者の変更(26) 平成27年3月辞退(27)
					兼任	講師	久保 えつ子	平成25年4月	一般臨床医学※	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25) 平成26年3月辞退(26)
					兼任	講師	後藤 由美	平成26年5月	一般臨床医学※	平成26年3月 久保 えつ子兼任講師辞退のため担当者の変更(26) 平成27年3月辞退(27)
					兼任	講師	山口 美香	平成27年4月	一般臨床医学※	平成27年3月 後藤由美兼任講師辞退のため担当者の変更(27)
					兼任	講師	伊東 健	平成27年4月	一般臨床医学※	平成27年3月 花栗誠兼任講師辞退のため担当者の変更(27)
兼任	講師	浜村 明徳	平成25年4月	高齢期障害学※					高齢期障害学演習※	科目名称の変更(26)
兼任	講師	本村 晓	平成25年4月	高齢期障害学※					高齢期障害学演習※	科目名称の変更(26)
兼任	講師	田上 美年子	平成25年4月	高齢期障害学※					高齢期障害学演習※	科目名称の変更(26)
					兼任	講師	荒川 修治	平成25年4月	高齢期障害学演習※	科目名称の変更(26) 教育課程の充実を図るため担当教員を追加(25)
					兼任	講師	谷口 康	平成25年4月	高齢期障害学演習※	
兼任	講師	真鍋 厚毅	平成26年4月	スポーツリハビリテーション特論					高齢期障害学演習※	平成27年3月辞退(27) 平成27年6月 後任に石橋敏郎兼任講師採用予定 科目名称の変更(26)
兼任	講師	許斐 康熙	平成24年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	津田 敏	平成24年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	西野 薫史	平成24年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	藤家 鑑	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	平成27年3月辞退(27) 科目名称の変更(26)
兼任	講師	小林 博光	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	科目名称の変更(26)
兼任	講師	寺師 良輝	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	科目名称の変更(26)
兼任	講師	片本 隆二	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	科目名称の変更(26)
兼任	講師	江原 喜人	平成25年4月	障害支援工学論※					障害支援工学※	科目名称の変更(26)

- (注) • 申請書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 • 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 • 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 • 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 • 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目的変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 • **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 • 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（　）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
4 (4)	2 (1)	1 (0)	3 (0)	10 (5)	5 [1]	0 [△2]	5 [4]	0 [△3]	10 [0]	60 歳	4 名	60 歳	4 名

- (注) • 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（　）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、〔　〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 • 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 • なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 • 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	助教	伊東 育未	平成25年3月31日付で退職（25）
2	助教	奥 ゆかり	平成26年3月31日付で退職（26）
3	教授	長尾 哲男	平成27年3月31日付で退職（27）
4	教授	久野 真矢	平成27年3月31日付で退職（27）
5	准教授	佐藤 裕司	平成27年3月31日付で退職（27）
6	助教	平田 圭子	平成27年3月31日付で退職（27）

- （注）・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

伊東 育未助教

退職はやむを得ないと判断し認めた。ただし、後任が定まるまで（今年度）、単独で受け持っていた科目「身体障害評価論演習Ⅰ」及び「身体障害評価論演習Ⅱ」については兼任講師として担当してもらうこととした。「臨床実習Ⅰ」「臨床実習Ⅱ」「臨床実習Ⅲ」「臨床実習Ⅳ」については複数教員で担当しているので今年度は当該教員以外で担当する。「作業療法基礎特論」「作業療法専門特論」は4年次開講科目のため今年度支障はないが、早急に後任の教員採用を行う予定である。学生には、4月のオリエンテーション初日に学科長が周知を行っている。（25）

当該教員の後任として平成26年度より四元孝道講師（平成25年9月教員審査済）が就任した。担当科目のすべてを受け持ち、今年4月のオリエンテーション初日に学科長が周知を行っている。（26）

奥 ゆかり助教

後任については、新たに採用した専任教員の松田隆治講師（平成26年1月教員審査済）に担当してもらうこととした。「作業療法基礎演習」については複数教員で担当しているので今年度は当該教員以外で担当する。後任が決定したので今年度支障はないが、学生には4月のオリエンテーション初日に学科長が周知を行っている。（26）

長尾 哲男教授

後任については、新たに採用した専任教員の奥村 チカ子教授に担当してもらうこととした。後任が決定したので今年度支障はないが、学生には4月のオリエンテーション初日に学部長が周知を行っている。（27）

久野 真矢教授

後任については、新たに採用した専任教員の村田 奈保子講師に担当してもらうこととした。後任が決定したので今年度支障はないが、学生には4月のオリエンテーション初日に学部長が周知を行っている。（27）

佐藤 裕司准教授

後任については、新たに採用した専任教員の中山広宣教授に担当してもらうこととした。「急性期精神障害作業療法学」については専任教員の大丸教授と平澤講師が担当し、「基礎作業」及び「職業関連支援」については専任教員の松田講師と平澤講師が担当する。後任が決定したので今年度支障はないが、学生には4月のオリエンテーション初日に学部長が周知を行っている。（27）

平田 圭子助教

後任については、新たに採用した専任教員の平澤 勉講師に担当してもらうこととした。深町講師とオムニバスで担当していた「地域以降精神障害作業療法学」については深町講師と新たに採用した専任教員の中山教授が担当する。後任が決定したので今年度支障はないが、学生には4月のオリエンテーション初日に学部長が周知を行っている。（27）

- （注）・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成23年4月)	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程等の概要において演習として区別する科目について、授業科目の概要を見ると内容が講義中心であると考えられ、審査意見への対応についての記載と矛盾していることから適切に改めること。 	<p>留意事項</p> <p>平成23年度、授業科目的概要について検討を行ったが変更には至っていない。1学年から4学年までの科目を階層的に整理し、それぞれの科目の連続性を明確にしたカリキュラムマップやカリキュラムツリーを再検討していく必要があるため、完成年度までにあらためて講義・演習形式の授業、実習を整理し、あわせてシラバスの内容の見直しを図っていく。(24)</p> <p>平成24年度、該当科目について検討を継続している。現在、完成年度に向けカリキュラムの見直し及び再編成を行うワーキンググループを立ち上げ、検討を行っている。(25)</p> <p>平成26年度より理学療法学科及び作業療法学科の開講科目「運動解剖学」「運動生理学」「運動学総論」「運動学各論」「病理学」「臨床心理学」「小児科学」「内科学」「整形外科学」「精神医学I」「一般臨床医学」「高齢期障害学」「スポーツリハビリテーション特論」「レクリエーション特論」「臨床栄養学特論」、科目区分「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」の9科目「リハビリテーション概論」「リハビリテーション医学」「地域保健論」「臨床統計学特論」「福祉住環境特論」「障害スポーツ特論」「医療人のための経営管理論」「医療人のための数値解析論」「フィールド・スタディ論」については授業形態を演習としているが、授業科目の概要の記載が不十分であるため、平成23年度に授業科目的概要を検討し、平成24年度から変更する予定である。(23)</p>	<p>科目区分「疾病と障害の成り立ち及び回復の過程の促進」の12科目「病理学」「臨床心理学」「小児科学」「内科学」「整形外科学」「神經内科学」「精神医学I」「一般臨床医学」「高齢期障害学」「スポーツリハビリテーション特論」「レクリエーション特論」「臨床栄養学特論」、科目区分「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」の9科目「リハビリテーション概論」「リハビリテーション医学」「地域保健論」「臨床統計学特論」「福祉住環境特論」「障害スポーツ特論」「医療人のための経営管理論」「医療人のための数値解析論」「フィールド・スタディ論」については授業形態を演習としているが、授業科目の概要の記載が不十分であるため、平成23年度に授業科目的概要を検討し、平成24年度から変更する予定である。(23)</p>
設置計画履行状況調査時 (平成26年2月)	<ul style="list-style-type: none"> 担当授業科目数が多く過重負担が懸念される専任教員が見られることから、教員の適切な役割分担が図られるよう、新たに専任教員を配置するなど教員組織の充実を図ること。 (作業療法学科) 	<p>留意事項</p> <p>担当授業科目数が多い専任教員については、授業時間も含め過重負担を十分に考慮し、完成年度に向けてカリキュラム及び担当科目的見直しや教員の採用も含めた検討を継続して行っていく。(24)</p> <p>平成25年にやむなく助教1名が退職したが、平成26年度に向けて身体障害系、高齢者作業療法系の教員の採用を予定している。(25)</p> <p>平成26年にやむなく助教1名が退職したが講師2名を採用することにより、担当科目で過重負担のかかる教員の担当科目数の軽減を図ることができている。(26)</p>	<p>担当授業科目数が多い専任教員については、できるだけ過重負担のかからないよう完成年度に向けて今後カリキュラム及び担当科目的見直しや教員の採用も含めた検討を行っていく。(23)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 東筑紫短期大学美容ファッショングビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	<p>留意事項</p> <p>東筑紫短期大学美容ファッショングビジネス学科においては、定員充足に向けて平成26年度より85名から50名に入学定員の変更を行っている。また、平成26年、27年度入学生に向けたカリキュラム改革を実施し今後の学生の確保、募集活動の充実に努めていく。(26)</p>	

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> リハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。 	<p>留意事項</p> <p>・本学リハビリテーション学部の前身は国の医療政策の一環として昭和41年に設立された労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校である。日本で理学・作業療法学科を併設した最も古い伝統を持つ養成校であり卒業生たちはわが国のリハビリテーション医療において大きな役割を担ってきている。 現在、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員が理学療法学科において6名、作業療法学科において4名在籍しているが、その中にこの前身校の卒業1期生が2名、2期生が2名、3期生が3名、4期生以降が2名含まれている。医療分野では比較的新しいリハビリテーション領域において本学の教授陣の教育における知識と情熱は、貴重な財産であると考えている。大学等設置に係った教授は、定年を超えても完成年度までの任期は確約しているが、設置理念を遂行・浸透・継承させるために必要な人材であることを考慮し、定年以降の任用を可能とする東筑紫学園の「満60歳以降に雇用される者の役職及び職位等委嘱に関する基準」もつくられた。本規定により教育研究を維持していくことは可能ではあるが、完成年度以降は定年及び本規定の遵守にあわせて教育研究活動に支障の無いよう学長部局会議において、教員組織の将来構想を策定し適切な教員配置に努めていく。 なお、平成26年度には、理学療法学科においては30代の教員1名、作業療法学科においては30代及び40代の2名の教員を配置している。(26)</p>	
設置計画履行状況 調査時 (平成27年2月)	<ul style="list-style-type: none"> リハビリテーション学部作業療法学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。 	<p>改善意見</p> <p>・本学リハビリテーション学部の前身は国の医療政策の一環として昭和41年に設立された労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校である。理学・作業療法学科を併設した古い伝統を持つ養成校であり卒業生たちはわが国のリハビリテーション医療において大きな役割を担ってきている。 現在、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員が作業療法学科において4名在籍しているが、このうち3名がこの前身校の卒業生である。医療分野では比較的新しいリハビリテーション領域において本学の教授陣の教育における知識と指導力は、貴重な財産であると考えている。さらに本学部前身校の卒業生として後輩の教育指導にあたる情熱</p>	<p>・「定年退職者の再雇用に関する規程」、「満60歳以降に雇用される者の役職及び職位等委嘱に関する基準」の適用だけではなく、若手教員の育成や教育研究活動に支障の無い範囲において新規教員の採用を今後も引き続き着実に行い、教員組織の適切な年齢バランスを含め教員配置に努めていく。(27)</p>

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
	<p>既設学部等（東筑紫短期大学美容ファッショングビジネス学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p> <p>は若い教育指導者たちへの模範ともなっている。 我が国の大卒者雇用安定法の定めに基づいて本学園でも「定年退職者の再雇用に関する規程」により65歳までの再雇用制度を全教職員に適用している。 また、さらに教育課程及び教育研究の充実を図るため、外部から的人材登用が可能になるよう「満60歳以降に雇用される者の役職及び職位等委嘱に関する基準」を制定し満72歳まで任用できることとしている。教授陣の教育情熱とこれらの規定により教育研究を維持していくことは可能ではあると考えている。しかしながら、今般指摘を受けた改善意見について真摯に受け止め、来年度に向けて可能な限り教員組織の編成に努力するつもりである。 なお、平成26年度には、30歳代と40歳代の教員各1名を、また平成27年度には40歳代の教員2名を採用してはいるが、若手教員の退職と教育の質の維持のため定年を超えて在籍している教員数は昨年と同数となってしまった。来年度以降も若手教員を確実に採用し定年を超えて在籍する教員の割合を減少させていく。また平成27年度には新たに40歳代の助手を1名採用することにより、教育体制のさらなる充実を図っている。（27）</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（　　）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 作業療法学科>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) • 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
• 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

九州栄養福祉大学に設置している「FD委員会」（別途規程添付）の構成員としてリハビリテーション学部より副学長、学部長、理学療法学科長、作業療法学科長、学生部及び教務部の代表者（教員）を加え、教育活動の資質向上に努めている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

原則として委員会は年4回（各学期初、学期末に）と必要に応じて臨時委員会を開催することとしている。

平成23年度

平成23年 4月 2日（土）	第1回委員会	（リハビリテーション学部教員4名を含む委員全員出席）
平成23年 7月11日（月）	第2回委員会	（委員全員出席）
平成23年10月24日（月）	第3回委員会	（委員全員出席）
平成23年11月14日（月）	第4回委員会	（委員全員出席）
平成23年12月 5日（月）	第5回委員会	（委員全員出席）
平成24年 3月19日（月）	第6回委員会	（委員全員出席）

平成24年度

平成24年 4月 3日（火）	第1回委員会	（リハビリテーション学部教員4名を含む委員全員出席）
平成24年 5月28日（月）	第2回委員会	（委員全員出席）
平成24年 7月 9日（月）	第3回委員会	（委員全員出席）
平成24年10月29日（月）	第4回委員会	（委員全員出席）
平成24年12月17日（月）	第5回委員会	（委員全員出席）
平成25年 3月18日（月）	第6回委員会	（委員全員出席）

平成25年度

平成25年 4月 2日（火）	第1回委員会	（リハビリテーション学部教員6名を含む委員全員出席）
平成25年 7月 1日（月）	第2回委員会	（委員全員出席）
平成25年10月28日（月）	第3回委員会	（委員全員出席）
平成25年11月11日（月）	第4回委員会	（委員全員出席）
平成25年12月16日（月）	第5回委員会	（委員全員出席）
平成26年 3月17日（月）	第6回委員会	（委員全員出席）

平成26年度

平成26年 4月 2日（水）	第1回委員会	（リハビリテーション学部教員6名を含む委員全員出席）
平成26年 7月 7日（月）	第2回委員会	（委員全員出席）
平成26年 9月29日（月）	第3回委員会	（委員13名中1名欠席）
平成26年11月10日（月）	第4回委員会	（委員全員出席）
平成26年12月 8日（月）	第5回委員会	（委員全員出席）
平成27年 3月 9日（月）	第6回委員会	（委員全員出席）

c 委員会の審議事項等

本学の建学の精神と教育理念に基づいた教育活動の質的向上と発展を期したFD活動の運営、FD推進のための企画及び実施等、FD推進に関する全般的な事項を審議事項としている。

平成23年度

- | | |
|--------------------|--|
| 第1回 平成23年 4月 2日（土） | ・学部、学科の年度目標について
・教授会常置委員会について |
| 第2回 平成23年 7月11日（月） | ・前期授業評価の実施について
・夏期教職員研修会について |
| 第3回 平成23年10月24日（月） | ・FD委員会規程について
・FD研修会の実施について |
| 第4回 平成23年11月14日（月） | ・前期授業評価の集計結果について
・リハビリテーション学部FD研修会について |
| 第5回 平成23年12月 5日（月） | ・後期授業評価の実施について
・FD研修会の実施について |
| 第6回 平成24年 3月19日（月） | ・学部学科の年度総括について
・年度末教職員研修会について
・来年度新規採用者研修会について |

平成24年度

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| 第1回 平成24年 4月 3日（火） | ・学部、学科の年度目標について
・教授会常置委員会について |
| 第2回 平成24年 5月28日（月） | ・授業評価実施規程について |
| 第3回 平成24年 7月 9日（月） | ・夏期教職員研修会について
・前期授業評価の実施について |
| 第4回 平成24年10月29日（月） | ・前期授業評価の集計結果について |
| 第5回 平成24年12月17日（月） | ・後期授業評価の実施について
・学部学科の年度総括について |
| 第6回 平成25年 3月18日（月） | ・年度末教職員研修会について
・来年度新規採用者研修会について |

平成25年度

- | | |
|--------------------|--|
| 第1回 平成25年 4月 2日（火） | ・各部署、学部、学科の年度目標について
・教授会常置委員会について |
| 第2回 平成25年 7月 1日（月） | ・魅力ある教育と学生確保について
・夏期教職員研修会について
・前期授業評価の実施について |
| 第3回 平成25年10月28日（月） | ・FD活動と3つのポリシーについて |
| 第4回 平成25年11月11日（月） | ・前期授業評価の集計結果について |
| 第5回 平成25年12月16日（月） | ・後期授業評価の実施について
・年度目標に対する経過状況について
・各部署、学部、学科の年度総括について |
| 第6回 平成26年 3月17日（月） | ・年度末教職員研修会について
・来年度新規採用者研修会について |

平成26年度

- | | |
|--------------------|---|
| 第1回 平成26年 4月 2日（水） | ・各部署、学部、学科の年度目標について
・教授会常置委員会について |
| 第2回 平成26年 7月 7日（月） | ・本学の教育課程におけるPDCAの視点について
・コアカリキュラムと現実形成力について
・夏期教職員研修会について
・前期授業評価の実施について |
| 第3回 平成26年 9月29日（月） | ・「食とリハビリ」の融合と地域貢献について
・FD研修会について |
| 第4回 平成26年11月10日（月） | ・I R共同FD研修（公開授業）の実施について |
| 第5回 平成26年12月 8日（月） | ・建学の精神と教育理念について
・授業評価実施規程について |
| 第6回 平成27年 3月 9日（月） | ・各部署、学部、学科の年度総括について
・年度末教職員研修会について
・来年度新規採用者研修会について |

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業及び教育内容における協議
- ・FD研修会
- ・新任教職員研修会
- ・教職員研修会

b 実施方法

- ・授業及び教育内容における協議は、FD委員会の意向に基づいて毎週開催している学科会議において協議を行なう。
- ・FD研修会は大学の全専任教員を対象とした研修会と学部別の研修会を実施する。テーマについては学部学科で検討を行い、委員会で決定する。また、全教員が出席できるよう日時を設定する。

- ・新任教職員研修会は、年度初めに新任教職員を対象とした研修会を実施する。「建学の精神」に基づいた教育理念、教育方針を中心に理事長、学長、副学長、学生部長、教務部長、法人事務局長を講師とした研修を行う。
- ・教職員研修会は、全教職員を対象に年に2回（夏期、年度末）実施する。学長による「建学の精神」と教育理念に基づいた基調講演、地域社会において貢献している外部講師を招聘しての講演、本学教員や事務職員による講演等を実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・授業及び教育内容は、毎週木曜日に開催している作業療法学科会議において協議を行なっている。平成23年度は39回の会議を、平成24年度は47回の会議を、平成25年度は46回、平成26年度は45回開催している。専任教員が全員出席し、日常の教育研究や学生指導に関する具体的討議を行い、教育研究活動の活性化を図っている。

- ・平成23年度は2回のFD研修会を開催している。1回目は平成23年11月17日（木）に開催されリハビリテーション学部全専任教員が出席した。前期定期試験の成績結果を踏まえて、個別指導も踏まえた学生指導のあり方を検討した。2回目は平成23年12月6日（火）、大学の全教員を対象に「教育改革と学士課程教育－学術の発達に対応した教育改革と学力保証－」をテーマに研修会が開催され、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。
- ・平成24年度は平成24年8月3日（金）に本学で開催された九州地区私立リハビリテーション学校連絡協議会にあわせて「教育の質の保証－評価の時代」をテーマに研修会を実施しリハビリテーション学部全専任教員が参加した。
- ・平成25年度は3回のFD研修会を実施した。1回目は平成25年9月28日（土）に本学で開催された臨床実習指導者会議にあわせて「臨床実習教育の今後の方向性」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。2回目は平成25年10月31日（木）に「臨床実習評価項目と実習成継との関連」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。3回目は平成26年3月12日（水）に「発達障害に対する支援」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。
- ・平成26年度は4回のFD研修会を実施した。1回目は平成26年6月11日（水）に「発達障害が疑われる学生への支援について Q&A」をテーマに研修会を開催した。欠席した専任教員については研修内容を伝えるなどして周知徹底を図った。2回目は平成26年9月27日（土）に本学で開催された臨床実習指導者会議にあわせて「発達障害を疑われる学生に対する臨床実習指導」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。3回目は平成26年11月27日（木）に「アスペルガー症候群・高機能自閉症一個性派の人たちの理解と支援－」をテーマに研修会を開催し、リハビリテーション学部全専任教員が出席している。3回目は平成27年3月11日（水）に「発達障害が疑われる学生への支援について（まとめ）」をテーマに研修会を開催し、欠席した専任教員については研修内容を伝えるなど周知徹底を図った。

- ・新任教職員研修会は、平成23年4月1日（金）、平成24年4月2日（月）、平成25年4月1日（月）、平成26年4月1日（火）に新任教職員を対象に実施し、新任の全教職員が出席している。
- ・教職員研修会は、平成23年度に2回開催している。いずれも学長を講師として全教職員を対象に実施された。1回目は平成23年8月25日（木）に夏期教職員研修会として「本学の実学教育を求めて」をテーマに基調講演が行なわれ、全教職員が出席している。2回目は平成24年3月26日（月）に年度末教職員研修会としてリハビリテーション学部が設置された「本学にとって平成23年度とは何だったのか」をテーマに基調講演が行なわれ、全教職員が出席している。
- ・平成24年度1回目は平成24年8月24日（金）に夏期教職員研修会が「大学情報化推進の現状と課題」をテーマに実施され全教職員が出席している。2回目は平成25年3月26日（火）に年度末教職員研修会が「大学情報化推進、就職支援・学生支援」をテーマに実施され全教職員が出席している。
- ・平成25年度1回目は平成25年8月26日（月）に夏期教職員研修会が「認証評価に向けて」の取り組みをテーマに実施され全教職員が出席している。2回目は平成26年3月26日（火）に年度末教職員研修会が「平成26年度における具体的取り組み」をテーマに実施され全教職員が出席している。
- ・平成26年度1回目は平成26年8月25日（月）に夏期教職員研修会が「本学教育の質的転換に向けて」をテーマに実施され全教職員が出席している。2回目は平成27年3月26日（木）に年度末教職員研修会が「平成27年度に向けて」をテーマに実施され全教職員が出席している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・FD研修会、教職員研修会、授業評価結果等を踏まえて年度毎の教育目標及び授業改善等についての協議、策定を学科ごとの会議で行なっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業評価アンケートは、全学生に対しオムニバスで担当する科目以外のすべての授業科目において前・後期の各最終授業終了直後に実施する。アンケート内容は授業に対する学生自身の自己評価項目と教員の授業に対する評価項目に分けて実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケート回答結果については教務課が取りまとめ、集計結果を各教員毎に提示している。学生には、前年度分として取りまとめた報告書を6月より図書館で閲覧できるようにしている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成23年のリハビリテーション学部開設年度において入学定員に応じた入学者が確保された。また、予定されていた専任教員も全員就任することができ、さらに、施設設備の整備においてもリハビリテーション学部専用の校舎を予定通り平成23年3月に竣工することができた。平成24年度においても志願者数が昨年度より増加し入学定員を満たすことができた。平成25年度も前年度よりさらに志願者が増加し入学定員を満たすことができた。平成26年度及び平成27年度も入学定員を満たすことができた。平成24年度予定の専任教員も全員就任することができたが、残念ながらやむを得ない事情により完成年度までに専任教員2名が退職となった。早急に後任の教員採用を行い教育に支障のないよう配置している。平成27年度は専任教員4名が退職となった。後任について、専任教員4名の採用を行い、教育に支障のないよう配置するとともに、建学の精神に基づいた教育の連続性、維持に努めている。

在学生においては平成23年度は2名、平成24年度は2名、平成25年度は5名、平成26年度は3名の退学者が出ている。平成24年度より2年次の科目として「キャリア教育」が開講された。学校行事等も合わせて学生の社会性と医療人を目指す者としての資質を培い、あらためて就学目的の再思と学習意欲の向上に繋げていけるよう学生の支援に努めています。

本学の建学の精神は、「勇気、親和、愛、知性」の4つの心を育て調和させ、「己れをむなしくして社会に奉仕する人間」の育成を目的としている。リハビリテーション学部においてもこの建学の精神を踏まえた教育に取り組んでいる。また、学部の教育理念、教育目的及び養成する人材像に向けて、全教員は熱意をもって教育指導、教育研究等の活動を行う。さらに、その活動状況を的確に把握・評価し、その結果を教育研究活動の改善に活かしていくことを本学では自己点検・評価の基本方針と定めている。今後、自己点検・評価を定期的かつ継続的に行い設置の趣旨・目的の達成に向けてさらなる建学の精神の周知徹底、教育体制の充実、教育研究等活動に取り組んでいきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・年次報告書として自己点検・評価報告書を平成25年度分はすでに公表しており、平成26年度分についても平成27年内に公表を予定している。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関(日本高等教育評価機構)の評価受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に關わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有)

・ 無

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(27年 7月 1日)

8 添付資料

九州栄養福祉大学F D委員会規程

第1条 九州栄養福祉大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営および今後のるべき方向を検討するため、九州栄養福祉大学F D委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、F Dを推進するための活動を行う。

- (1) F D推進のための企画および実施に関すること。
- (2) F Dに関する報告書作成に関すること。
- (3) その他F Dの推進に関すること。

第3条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) 学生部長
- (5) 教務部長
- (6) 学科長
- (7) その他、委員長の指名した者

2 委員の任期は1年とする。但し、再任を妨げない。

第4条 委員会に委員長を置き、副学長がその任に当たる。

2 委員長は委員会の業務を総括するとともに、委員会を招集し、その議長となる。

第5条 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第6条 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聞くことができる。

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は平成20年4月1日から施行する。